

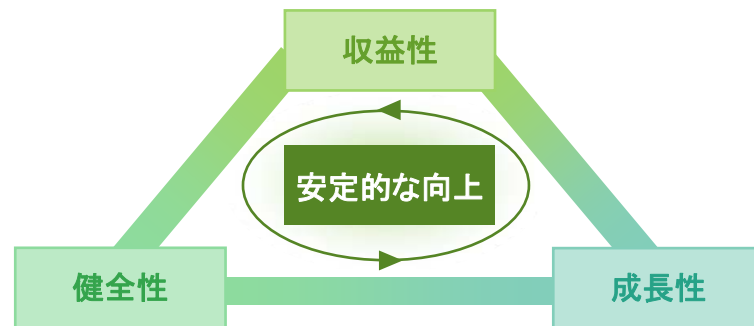
2011年度上期決算 投資家説明会

2011年11月29日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 宮田 孝一

本日のアジェンダ

＜中期経営計画の財務目標＞



はじめに 2

1. 収益性 - 2011年度上期実績 -

1-1. 2011年度上期業績サマリー	4
1-2. 2011年度上期連結業績	5
1-3. トップライン収益	
(1) 部門別実績	6
(参考) 業務粗利益	7
(参考) 非金利収益	8
(2) 国債等債券損益	9
(3) 資金利益: 貸出金残高	10
(4) 資金利益: 預貸金利鞘	11
(参考) 国内貸出金スプレッド・預貸金利鞘他行比較	12
1-4. 経費	13
1-5. クレジットコスト	14
1-6. 2011年度業績予想	15

2. 健全性

2-1. 限定的なダウンサイドリスク	17
2-2. 資本・リスクアセット	18
(参考) 資本・リスクアセットの詳細	19
(参考) 新たな自己資本規制の概要	20
(参考) 強固な国内預金基盤	21
2-3. 不良債権残高	22
2-4. 欧州周辺国、アラブ諸国向けエクスポージャー	23
2-5. 債券ポートフォリオ	24
2-6. 証券化商品等残高	25
2-7. 政策保有株式	26

3. 成長性 - 戦略施策の進捗 -

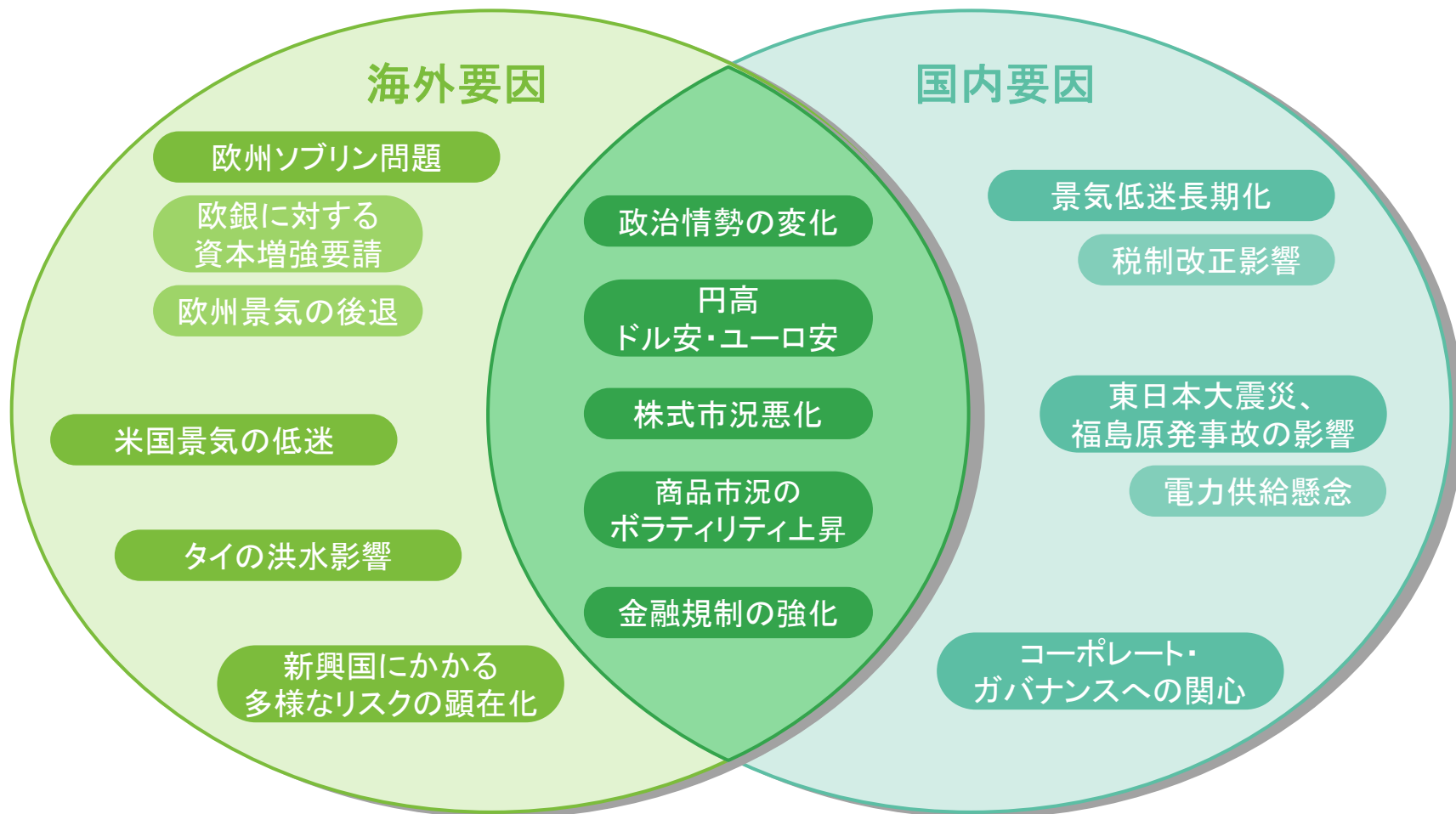
3-1. 中期経営計画の増益ドライバー	28
(参考) 中期経営計画の概要	29
3-2. グローバル展開	
(1) 戦略の進捗	30
(2) アジアにおける展開	31
(3) 決済関連ビジネス	32
(4) プロジェクトファイナンス	33
(5) 外貨調達	34
3-3. 銀証連携	
(1) SMBC日興証券の上期実績	35
(2) 銀証連携の進捗	36
3-4. コンシューマーファイナンス事業	
(1) プロミス完全子会社化の背景	37
(2) 事業戦略	38
3-5. 中期経営計画の進捗	39
(参考) 持続的成長に向けた経営管理の考え方	40

おわりに 41

(参考) グループ概要	42
-------------	----

■ はじめに - 金融機関経営を取り巻くリスクファクター -

金融機関を取り巻く環境は、従来以上に不透明、不確実、不安定な状況ですが、この上期は、業績、戦略施策への取組みともに、着実な進捗をお示しすることができました。



1. 収益性 - 2011年度上期業績 -



1-1. 2011年度上期業績サマリー

SMBCの上振れを主因に、SMFG連結当期純利益は5月予想比+1,438億円の上振れとなりました。

P/L

		(億円)		
		11年度 上期	11/5月 予想比	前年 同期比
SMBC 単体	業務粗利益	8,195	+945	▲191
	経費*1	▲3,546	△4	▲93
	<経费率>	43.3%	- 5.7%	+ 2.1%
	業務純益*2	4,649	+949	▲284
	与信関係費用*3	▲29	△471	△404
	株式等損益	▲461		▲278
	経常利益	3,976	+1,076	+46
	法人税等調整額	▲923		▲733
	中間純利益	2,906	+1,406	▲606
SMFG 連結	経常利益	5,465	+1,465	+59
	中間純利益	3,138	+1,438	▲1,037

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 前年実績は特別損益分を含む

普通株式1株当たり情報

		(円/株)		
		11年度 上期	11/5月 予想比	前年 同期比
連結中間純利益		225.04	+103.12	▲71.6
ROE(株主資本ベース)*4		12.6%		- 4.7%
配当(中間配当)		50	-	-

		(円/株)	
		11/9月末	11/3月末比
連結純資産		3,554.38	+20.91

主要グループ会社の中間純利益及び期初計画比*5(概数)

		(億円)	
		11年度 上期	11/5月 予想比
SMBC信用保証		130	+40
三井住友ファイナンス&リース		110	+40
SMBC日興証券		100	▲40
三井住友カード		80	+30
プロミス		▲460	▲480

*4 年率換算 *5 各社計数は、連結修正前概数値の持分勘案後

1-2. 2011年度上期連結業績

プロミスの損失計上影響はあったものの、三井住友ファイナンス&リースや三井住友カード等ではクレジットコストの抑制等から業績が堅調であったこと等から、11年度上期の当期純利益の連単差は232億円となりました。

(億円)	SMFG 連結	SMBC 単体	連単差	前年同期比
連結粗利益	13,219	8,195	5,024	+242
資金利益	6,587	4,866	1,721	▲2
信託報酬	7	7	0	▲1
役務取引等利益	3,938	1,489	2,449	+261
特定取引利益	1,444	909	535	0
その他業務利益	1,244	925	319	▲17
営業経費	▲6,938	*1 ▲3,546	▲3,392	▲289
与信関係費用*2	▲280	▲29	▲251	△374
株式等損益	▲121	▲461	340	+383
持分法による投資損益	▲406		▲406	▲422
経常利益	5,465	3,976	1,489	+13
当期純利益	3,138	2,906	232	▲431
(連結)業務純益	5,614	4,649	965	▲108

連単差内訳(各社計数は概数)

(億円)	11年度 上期	前年 同期比
経常利益	1,489	+13
SMBC信用保証	160	+40
三井住友ファイナンス&リース	340	+70
SMBC日興証券	200	▲30
三井住友カード	210	+70
プロミス	▲460	▲450
当期純利益*3	232	▲431
SMBC信用保証	130	+60
三井住友ファイナンス&リース	110	+20
SMBC日興証券	100	▲70
三井住友カード	80	+30
プロミス	▲460	▲450

*1 臨時処理分を除く *2 前年実績は特別損益分を含む *3 各社計数は、連結修正前概数値の持分勘案後

1-3. トップライン収益 (1) 部門別実績*1 - SMBC単体 -

個人向け投資信託関連手数料や国際部門非金利収益等がドライバーとなり、マーケティング部門は前年同期比*2 +53億円の増益を確保しました。

		10年度 上期	11年度 上期	前年 同期比*2
個人部門	粗利益	1,902	1,923	+ 4
	経費	▲ 1,434	▲ 1,430	△ 5
	業務純益	468	493	+ 9
法人部門	粗利益	2,207	2,088	▲ 114
	経費	▲ 1,095	▲ 1,108	▲ 9
	業務純益	1,112	980	▲ 123
企業金融部門	粗利益	990	1,026	+ 6
	経費	▲ 177	▲ 189	▲ 9
	業務純益	813	837	▲ 3
国際部門	粗利益	888	935	+ 157
	経費	▲ 291	▲ 310	▲ 50
	業務純益	597	625	+ 107
マーケティング部門	粗利益	5,987	5,972	+ 53
	経費	▲ 2,997	▲ 3,037	▲ 63
	業務純益	2,990	2,935	▲ 10
市場営業部門	粗利益	2,517	2,273	▲ 244
	経費	▲ 89	▲ 95	▲ 7
	業務純益	2,428	2,178	▲ 251
本社管理	粗利益	▲ 118	▲ 50	0
	経費	▲ 367	▲ 414	▲ 23
	業務純益	▲ 485	▲ 464	▲ 23
合計	粗利益	8,386	8,195	▲ 191
	経費	▲ 3,453	▲ 3,546	▲ 93
	業務純益	4,933	4,649	▲ 284

プロダクト別粗利益

		(億円) 前年同期比*2)
ウチ 国内貸出金収益	2,457	(▲ 142)
国内円預金収益	834	(▲ 18)
国際部門金利関連収益*3	532	(+ 50)
金利収益	4,131	(▲ 112)
ウチ 投資信託	276	(+ 38)
個人年金	49	(▲ 9)
個人向けコンサルティング関連収益	404	(+ 44)
ウチ シンジケーション関連	202	(+ 6)
ストラクチャードファイナンス*4	244	(+ 29)
不動産ファイナンス*4	157	(▲ 9)
投資銀行ビジネス関連収益*4	714	(+ 23)
ウチ デリバティブ販売	77	(+ 4)
振込・EB	464	(▲ 6)
外為収益	232	(+ 5)
国際部門非金利収益*3	429	(+ 114)
非金利収益	1,841	(+ 165)
マーケティング部門粗利益	5,972	(+ 53)

金利・為替影響等: ▲68億円

(表面ベース)
前年同期比:
▲15億円

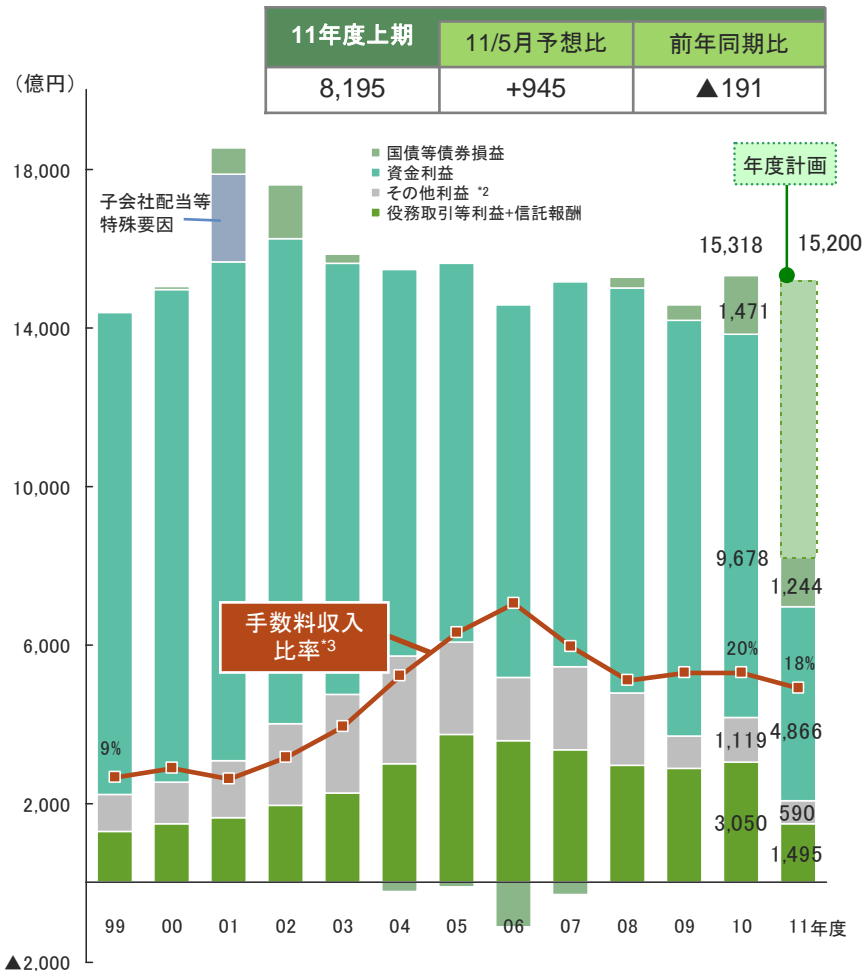
期中平均貸出残高・スプレッド

	平均残高		スプレッド	
	11年度 上期	前年 同期比*2	11年度 上期	前年 同期比*2
国内貸出	48.1	▲0.9	1.05	▲0.04
ウチ 個人部門	15.3	▲0.1	1.47	▲0.03
ウチ 法人部門	16.7	▲1.0	1.14	▲0.05
ウチ 企業金融部門	11.8	▲0.1	0.71	0.00

*1 内部管理ベース *2 金利・為替影響等を除くベース *3 香港・台北支店における日系企業取引収益を含む *4 金利収益を含む

(参考)業務粗利益 - SMBC単体 -

業務粗利益*1



*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算
 *2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益
 *3 手数料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

前年同期比増減益要因

(億円)	11年度 上期	前年 同期比
業務粗利益	8,195	▲191
(除く国債等債券損益)	(6,951)	(+77)
資金利益	4,866	▲16
国内業務部門 資金利益	4,316	▲13
うち 預貸金収支	3,496	▲224
国際業務部門 資金利益	550	▲3
うち 預貸金収支	749	+45
役務取引等利益 + 信託報酬	1,495	+88
うち 投信取扱手数料*4	276	+38
うち 国際部門 ローン関連手数料*4, 5	217	+76
特定取引利益 + その他業務利益	1,834	▲263
うち 国債等債券損益	1,244	▲268
うち 金融派生商品収益	53	+22

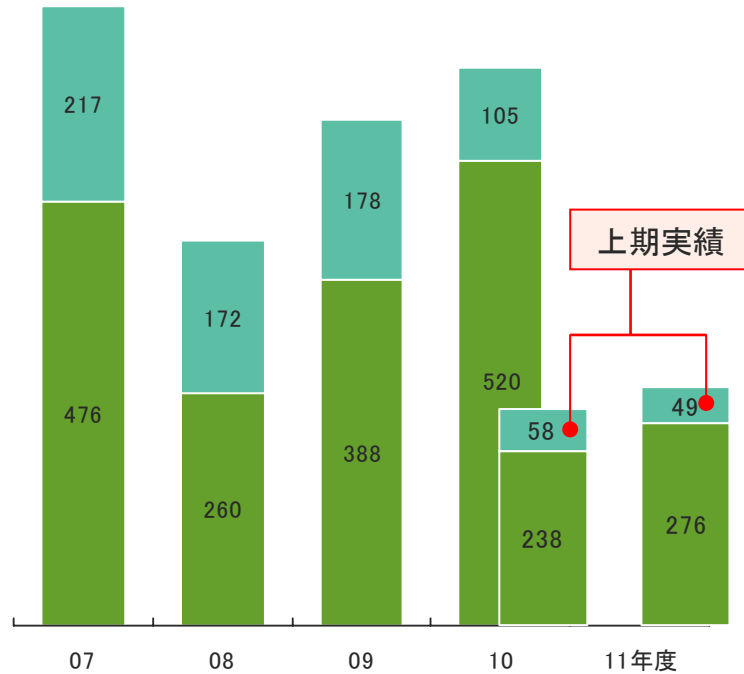
*4 内部管理ベース
 *5 金利・為替影響等を除くベース

(参考)非金利収益 - SMBC単体 -

投資信託・個人年金保険関連収益

(億円)

- 個人年金保険
- 投資信託



兆円
 預り残高*1
 通期
 上期

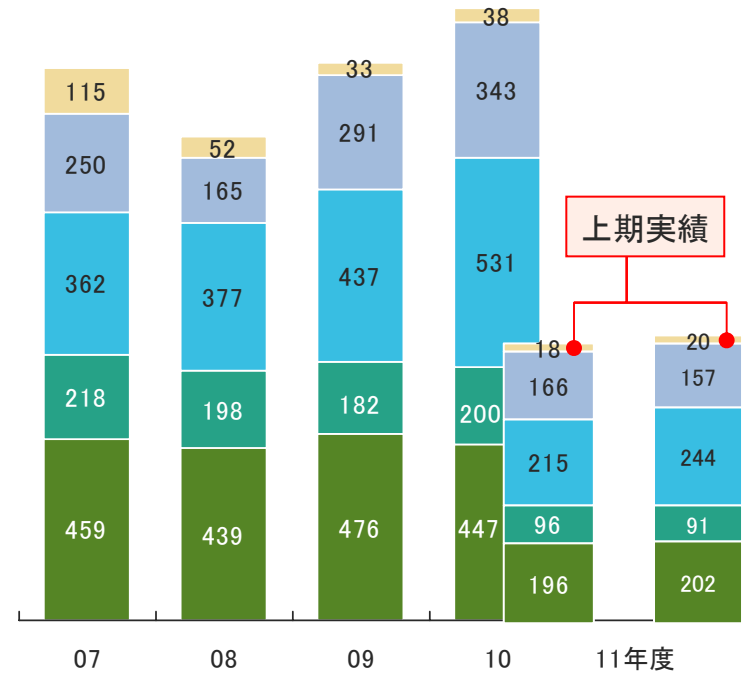
07 5.6
 08 4.9
 09 5.9
 10 6.2
 11年度 6.0
 11年度 5.9

*1 期末時点の個人向け投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額

投資銀行ビジネス関連収益*2

(億円)

- 証券仲介
- 不動産ファイナンス
- ストラクチャードファイナンス
- 金銭債権流動化等
- シンジケーション関連



*2 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む内部管理ベース

1-3. トップライン収益 (2) 国債等債券損益 - SMBC単体 -

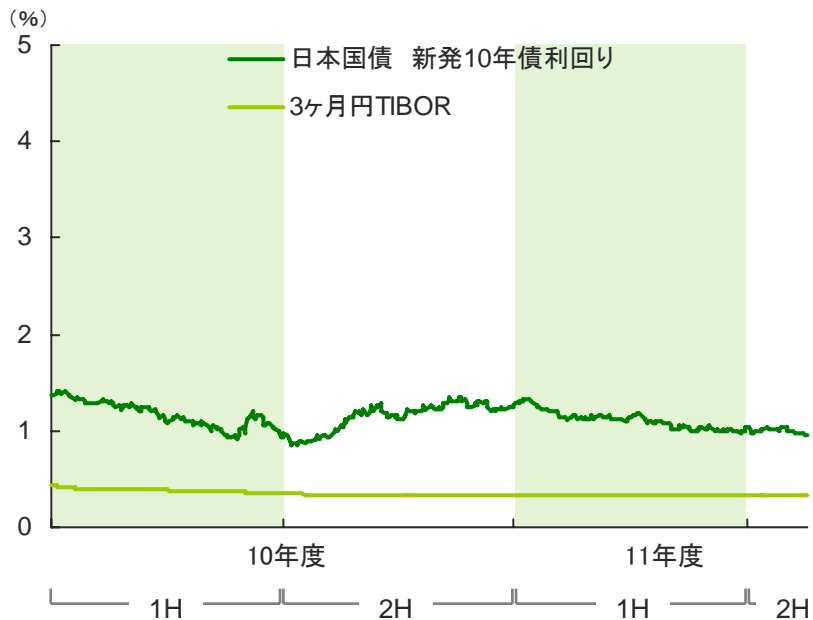
内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションを実施し、国債等債券損益は1,244億円を確保。市場営業部門の粗利益は、昨年度に並ぶ高水準となりました。

(億円)	09年度	上期	10年度	11年度 上期
国債等債券損益	373	1,512	1,471	1,244
国内業務部門	91	390	284	152
国際業務部門	282	1,122	1,187	1,092

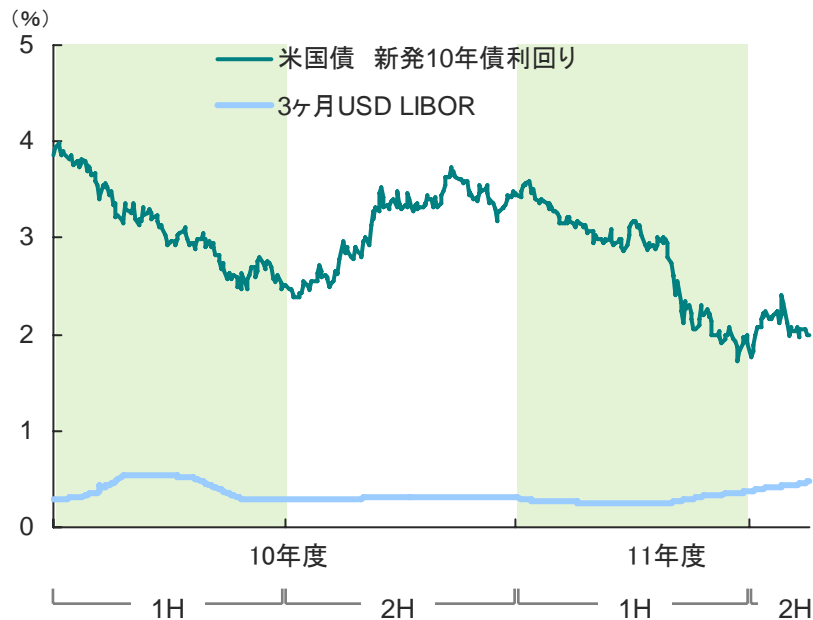
(億円)	09年度	上期	10年度	11年度 上期
市場営業部門粗利益	2,728	2,517	3,307	2,273

内外金利動向

日本円



米ドル



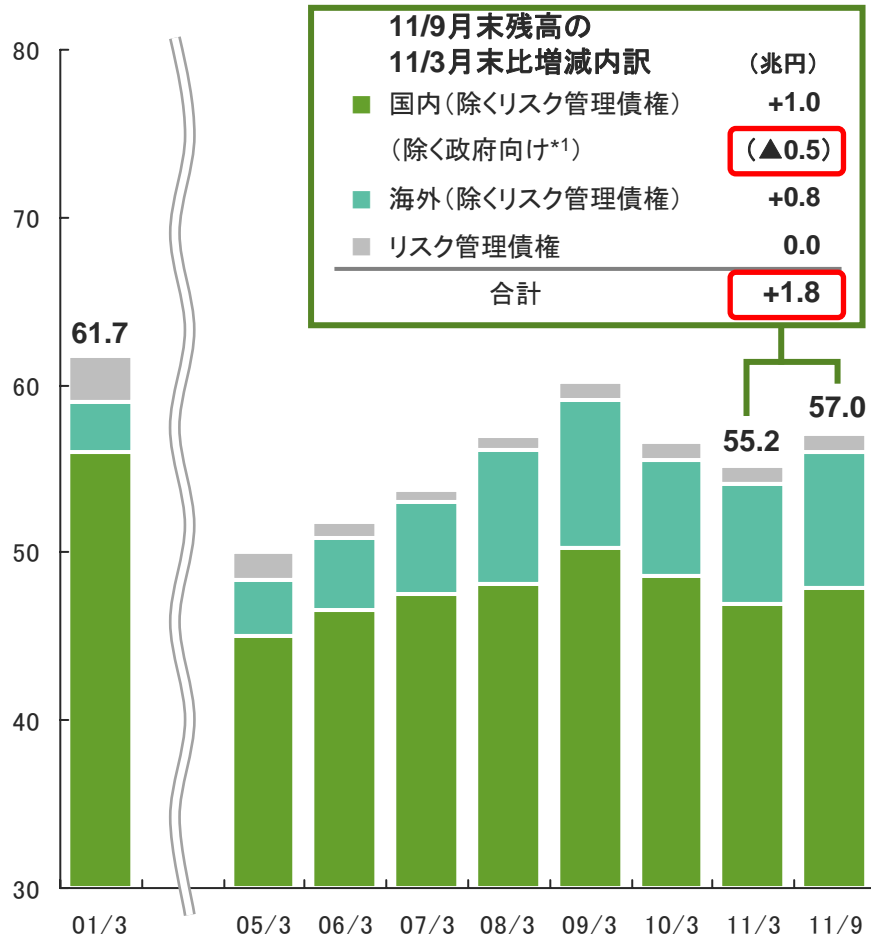
1-3. トップライン収益 (3) 資金利益: 貸出金残高 - SMBC単体 -

国内の資金需要は限定的で、政府向け*1を除く国内貸出金は11年3月末比▲0.5兆円の減少となりましたが、海外ではアジア・米州を中心にアセットを投入し、為替影響を除くと+1.6兆円の増加となりました。

貸出金残高の推移*2

(兆円、末残)

(SMBC単体)



*1 交付税特別会計向け等 *2 01/3月末は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

国内部門別貸出金残高(内部管理ベース)

(兆円、末残)

(SMBC単体)

	11/9月末	11/3月末比
個人部門	15.3	▲ 0.1 ^{*3}
法人部門 ^{*4}	16.5	▲ 0.5
企業金融部門	12.2	+ 0.3

*3 11年度上期実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約800億円)

*4 交付税特別会計、預金保険機構等向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*5(内部管理ベース)

(兆円、末残)

	11/9月末	11/3月末比	除く 為替影響
海外合計	9.3	+ 0.7	+ 1.6
(うち日系企業向け)	(2.4)	(+0.1)	(+0.4)
アジア	3.6	+ 0.3	+ 0.6
米州	2.8	+ 0.3	+ 0.6
欧州	2.9	+ 0.1	+ 0.4

*5 拠点ベース。欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)を含む

1-3. トップライン収益 (4) 資金利益: 預貸金利鞘 - SMBC単体 -

短期市場金利の低下や競争の激化に加え、アセット・クオリティの改善に取り組んでいること等から、国内預貸金利鞘は低下しました。

預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

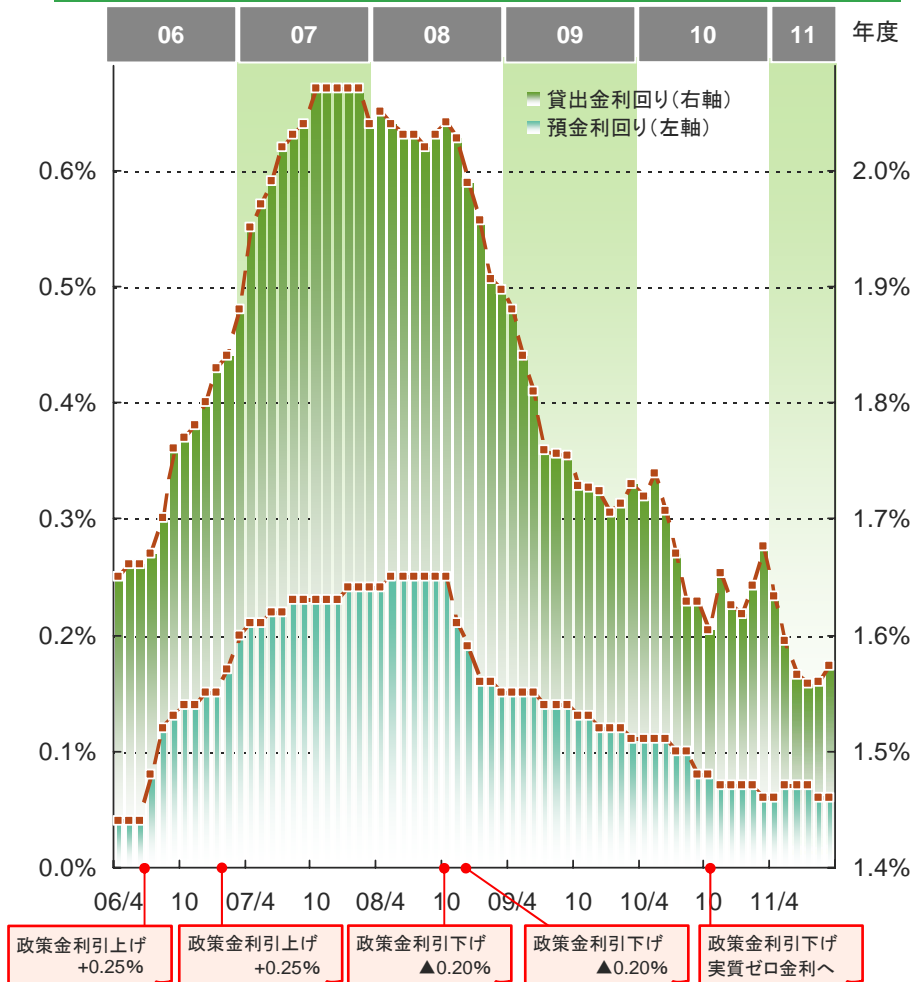
【国内業務部門】	11年度上期		前年同期比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金* (a)	45.3	1.57	▲1.1	▲0.11
預金等 (b)	71.6	0.06	+3.4	▲0.04
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.51		▲0.07

(参考)

【国際業務部門】	11年度上期		前年同期比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金 (a)	9.1	2.00	+0.7	+0.03
預金等 (b)	10.1	0.47	+0.6	+0.02
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.53		+0.01

* 除く金融機関向け

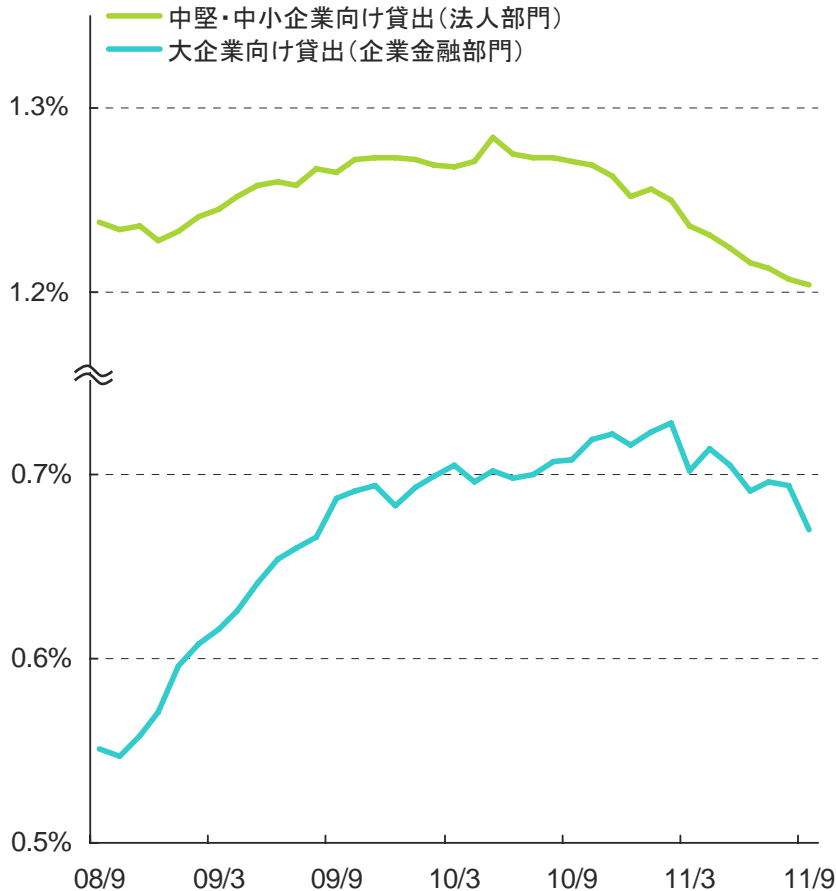
国内預貸金の利回り推移(内部管理ベース)



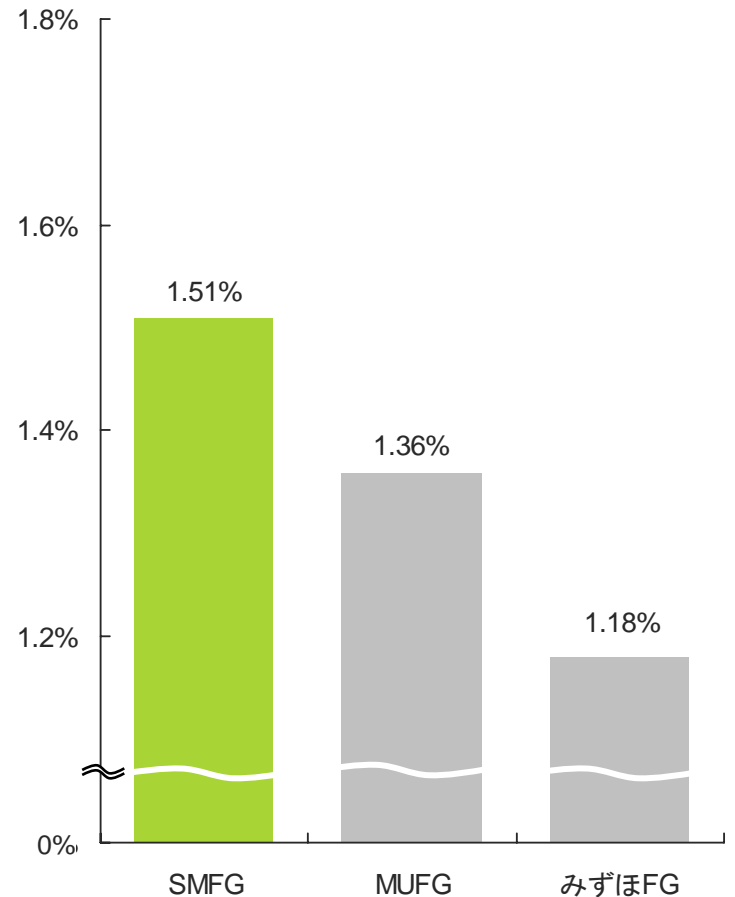
(参考)国内貸出金スプレッド・預貸金利鞘他行比較 - SMBC単体 -

国内貸出金スプレッド(内部管理ベース)

(SMBC単体)



参考 国内預貸金利鞘(11年度上期、他行比較*)



* 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)はSMBC単体、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

1-4. 経費

戦略分野に資源投入する一方、継続的な見直しを行うことにより、経費率としては、SMBC単体では40%台前半、SMFG連結では50%台前半を維持、確りと経費コントロールを行っております。

経費の推移*1

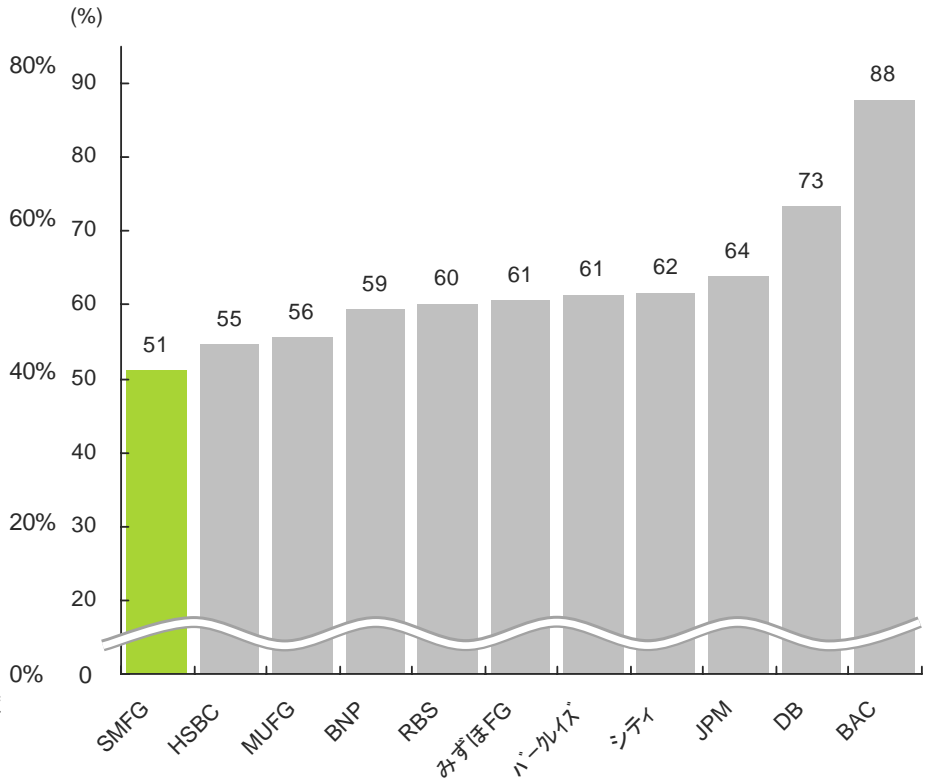
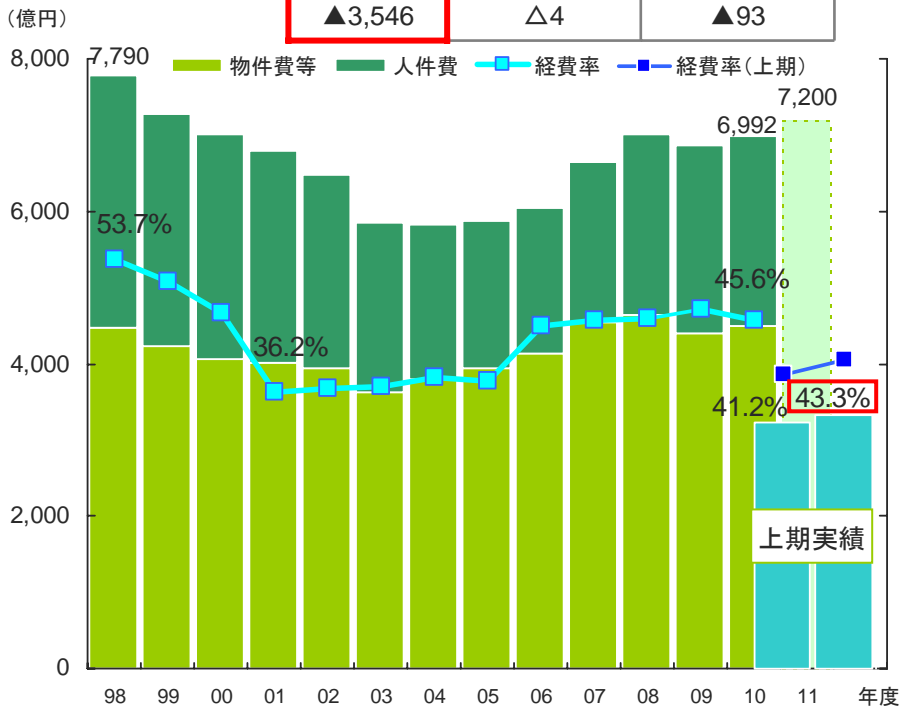
参考

連結経費率(国内外主要行比較*3)

(グループ連結)

SMBC単体

11年度上期	11/5月予想比	前年同期比
▲3,546	△4	▲93



SMFG連結

(億円)	10年度	11年度	前年同期比
連結経費*2	▲13,161 (▲6,360)	(▲6,775)	(▲415)
経費率	52.5% (48.3%)	(51.2%)	(+2.9%)

(表中の下段()内は上期実績)

*1 臨時処理分を除く。00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 連結営業経費からSMBC単体の臨時処理分を除いたもの

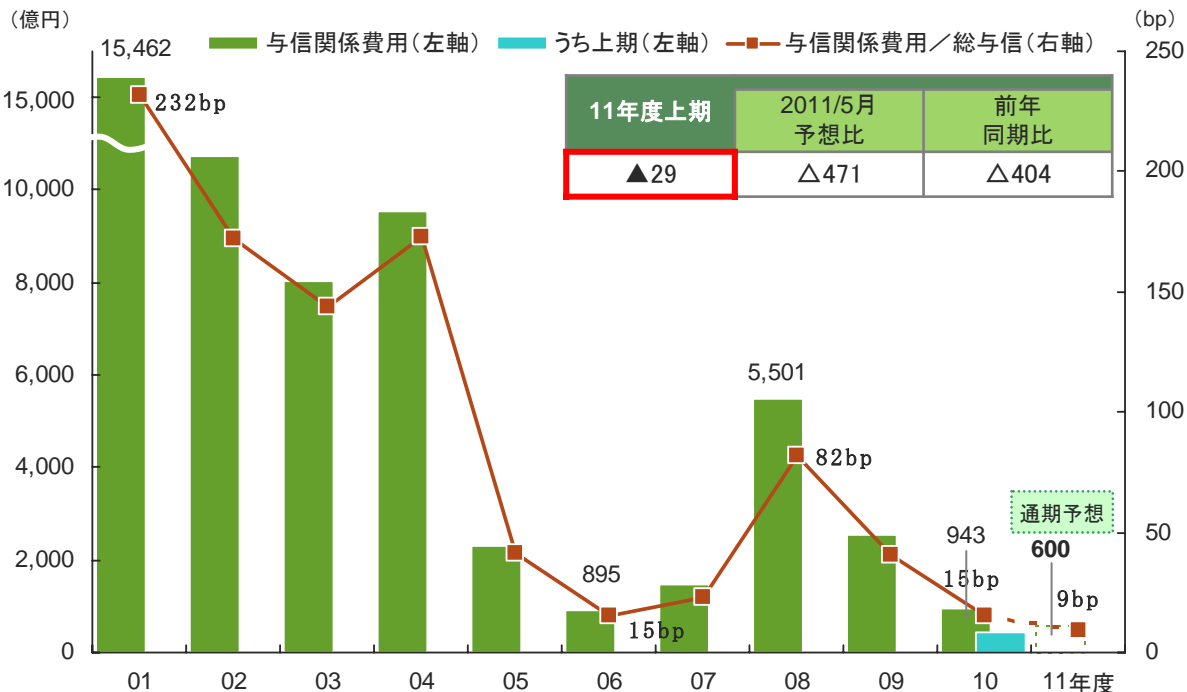
*3 各社公表データに基づき、営業経費(邦銀は傘下銀行の臨時処理分を除く)をトップライン収益(保険契約に基づく保険金及び給付金純額を除く)で控除したもの。SMFG、MUFG、みずほFGは2011年度上期実績、その他は2011年1-9月実績

1-5. クレジットコスト

与信コスト発生が抑えられているほか、従来引当を計上していた先の業況改善等による戻りの発生により、11年度上期のSMBC単体クレジットコストは▲29億円となりました。
 連結ベースでも、国内子銀行における与信コスト低減等により、クレジットコストは▲280億円に留まりました。

与信関係費用

SMBC単体



連単差の 主な内訳

(億円)	11年度 上期	前年 同期比
セディナ*	▲140	▲50
関西アーバン銀行	▲100	△40
三井住友カード	▲60	△40
三井住友 ファイナンス&リース	△30	△100
SMBC信用保証	△30	△80

* 10/5月連結子会社化

SMFG連結 (億円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11年度	前年 同期比
与信関係 費用	17,034	12,009	9,566	11,968	3,020	1,450	2,486	7,678	4,730	2,173 (1,058)	- (280)	(△778)
連単差	1,572	1,264	1,532	2,420	711	555	1,008	2,177	2,183	1,230 (625)	- (251)	(△374)

(表中の下端()内は上期実績)

1-6. 2011年度業績予想

上期業績が5月予想を上振れたことを踏まえ、11年度の業績予想を上方修正しました。

SMBC単体当期純利益は5月予想比+800億円増益の4,300億円、SMFG連結当期純利益は同+1,000億円の5,000億円を見込んでおります。

		10年度実績 (億円)	11年度			
			上期実績	予想	11/5月 予想比	前期比
SMBC 単体	業務粗利益	15,318	8,195	15,200	+500	▲118
	経費*1	▲6,992	▲3,546	▲7,200	-	▲208
	<経費率>	45.6%	43.3%	47.4%	-1.6%	+1.8%
	業務純益*2	8,326	4,649	8,000	+500	▲326
	与信関係費用*3	▲943	▲29	▲600	△400	△343
	株式等損益	▲873	▲461			
	経常利益	5,957	3,976	6,400	+400	+443
	当期純利益	4,212	2,906	4,300	+800	+88
SMFG 連結	経常利益	8,254	5,465	9,000	+600	+746
	連単差	2,297	1,489	2,600	+200	+303
	当期純利益	4,759	3,138	5,000	+1,000	+241
	連単差	547	232	700	+200	+153

*1 臨時処理分を除く *2 一般貸倒引当金繰入前 *3 10年度実績には特別損益分を含む

業績予想の前提

		11/5月 予想	11/11月 予想
3ヶ月TIBOR		0.34%	0.33%
FF金利(誘導水準)		0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%
為替相場	(円/米ドル)	85	80
	(円/ユーロ)	110	110
参考	日経平均株価(円)*4	9,755	8,700
	名目GDP成長率*5	▲1.7%	▲1.4%

*4 スポット時価(11/5月予想:11/3月末、11/11月予想:11/9月末)

*5 日本総合研究所の予想値(11/5月予想:11年5月19日時点、11/11月予想:11年11月14日時点)

普通株式1株当たり情報

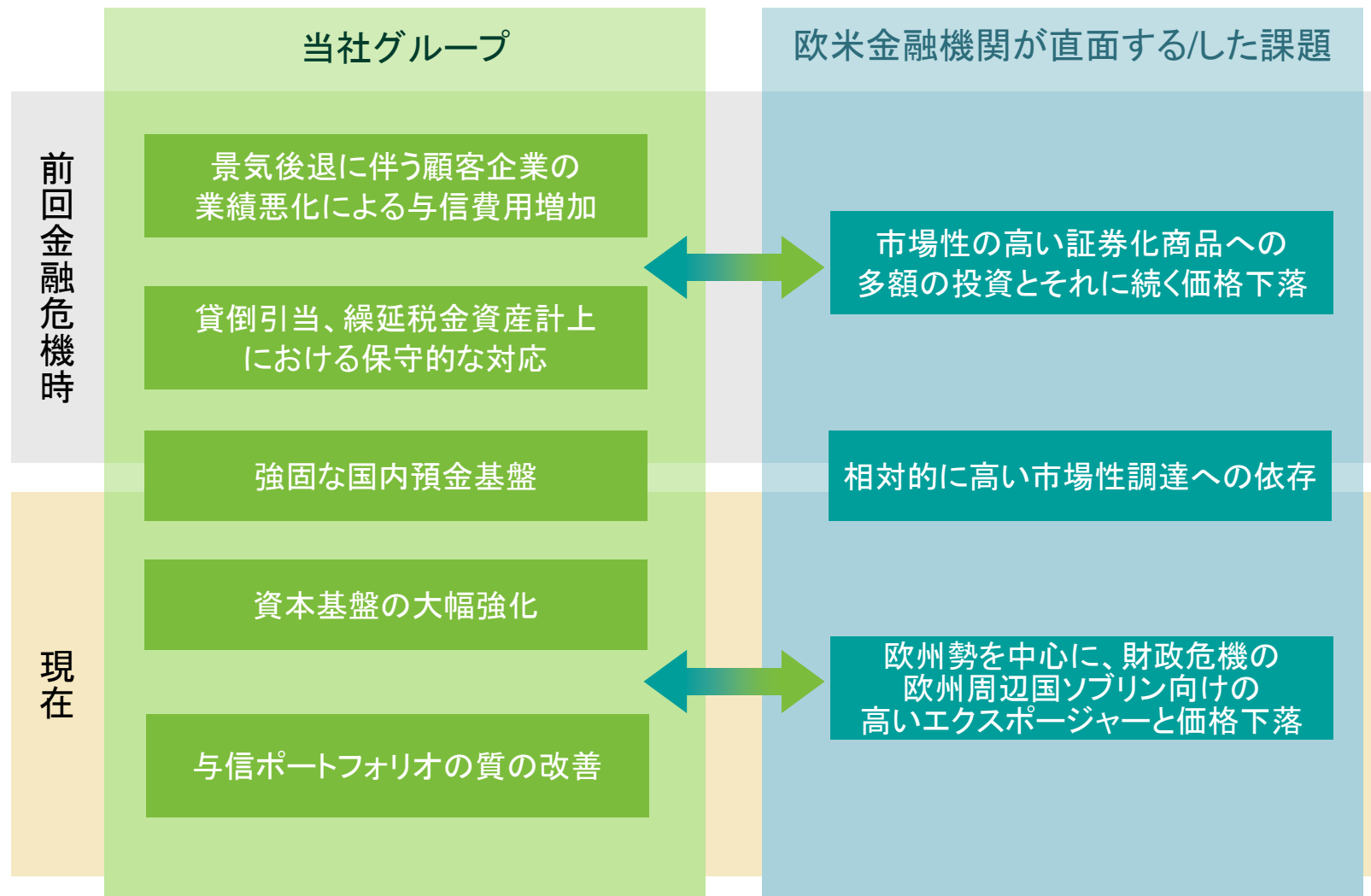
	11年度 <11/11月予想>	11/5月 予想比
(円/株)		
連結当期純利益	358.29	+71.69
年間配当	100	-

2. 健全性



■ 2-1. 限定的なダウンサイドリスク - 前回金融危機時との違い -

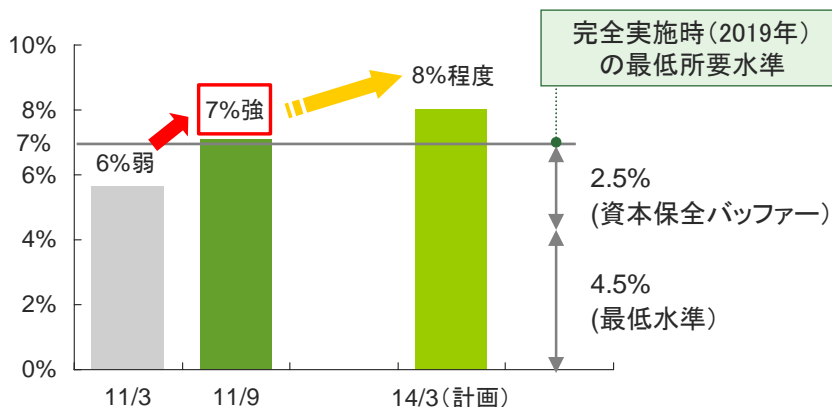
当社グループでは、強固な国内預金基盤を背景に、安定的な流動性を確保していることに加え、資本基盤、アセットクオリティは、前回金融危機時対比大幅に改善しています。



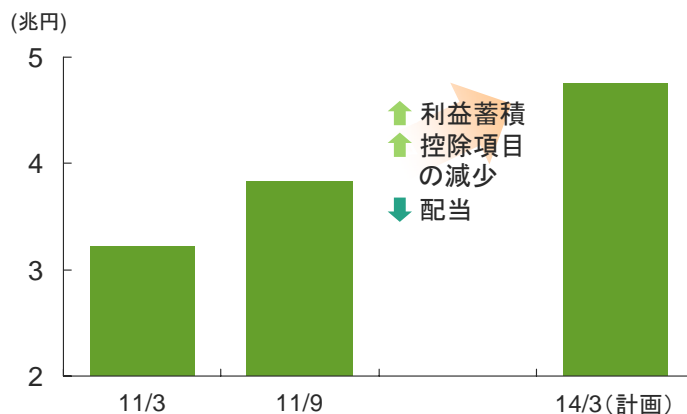
2-2. 資本・リスクアセット

着実な利益蓄積により、11年9月末のコアTier I 比率(完全実施時基準)は7%強と、2014年3月末で8%の目標達成に向け、順調に進展しております。引き続き、戦略事業領域への積極的なリスクアセット投入を行いつつ、低採算アセットの圧縮と利益蓄積により、バーゼルⅢの完全実施時である2019年の最低所要水準7%に1%のバッファを持った水準を、前倒し達成することを目指します。

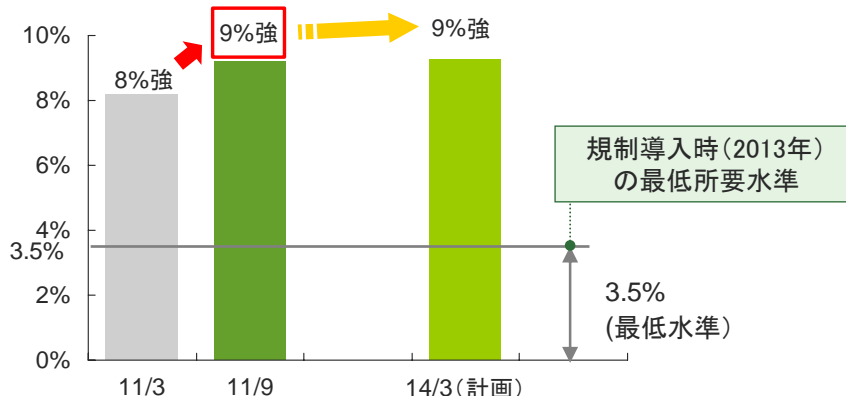
コアTier I 比率
(完全実施時基準*1, 2)



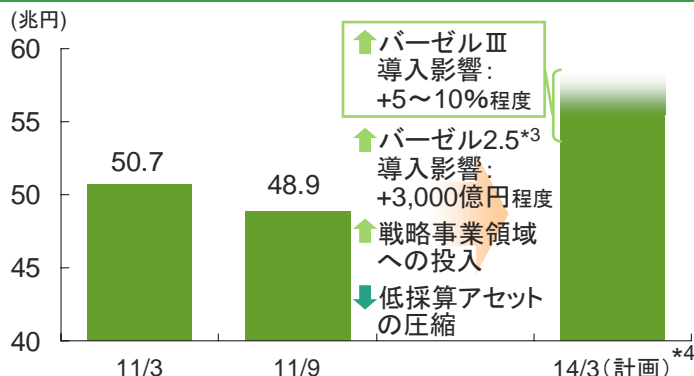
コアTier I 資本推移
(イメージ、完全実施時基準*1, 2)



(参考) 規制導入時基準*1



リスクアセット推移
(イメージ)



*1 試算値。有価証券評価差額金を含まないベース *2 バーゼルⅢ規制における控除項目を全て控除 *3 バーゼル委員会のリリース等における表記は「バーゼルⅡ.5」

*4 試算値。バーゼルⅢベース

(参考)資本・リスクアセットの詳細*1

(億円)	11/3月末 (a)	11/9月末 (b)	(b) - (a)
Tier I	63,240	63,718	+478
ウチ 資本金・資本剰余金	33,167	30,977	▲2,190
[ウチ優先株]	[2,100]	[-]	[▲2,100]
ウチ 利益剰余金	17,028	19,473	+2,445
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	15,936	15,644	▲292
ウチ 為替換算調整勘定	▲1,229	▲1,091	+138
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲363	▲377	▲14
Tier II	25,370	23,644	▲1,726
ウチ その他有価証券含み益の45%相当額	1,693	662	▲1,031
ウチ 一般貸引当金	1,000	1,026	+26
ウチ 適格引当金-EL (プラスの場合)	217	34	▲183
ウチ 永久劣後債務	2,430	1,565	▲865
ウチ 期限付劣後債務	19,672	19,999	+327
控除項目	▲4,281	▲3,456	+825
BIS自己資本	84,329	83,906	▲423
リスクアセット	506,937	488,606	▲18,331
自己資本比率	16.63%	17.17%	+0.54%
Tier I 比率	12.47%	13.04%	+0.57%
コアTier I比率 (完全実施時基準)*2, 3	6%弱	7%強	+1%強
コアTier I比率 (規制導入時基準)*2	8%強	9%強	+1%程度
繰延税金資産純額	6,242	5,338	▲904

①

②

③

④

⑤

Tier I

- ① 第六種優先株式の取得及び消却(4月1日付) ▲2,100億円
- ② 連結中間純利益 + 3,138億円
中間配当 ▲705億円

繰延税金資産の対Tier I比率(SMFG連結):
11/9月末:8.4%(11/3月末比 △1.5%)

Tier II

- ③ 永久劣後債務償還 ▲865億円
- ④ 国内劣後債調達(SMBC) +700億円

リスクアセット

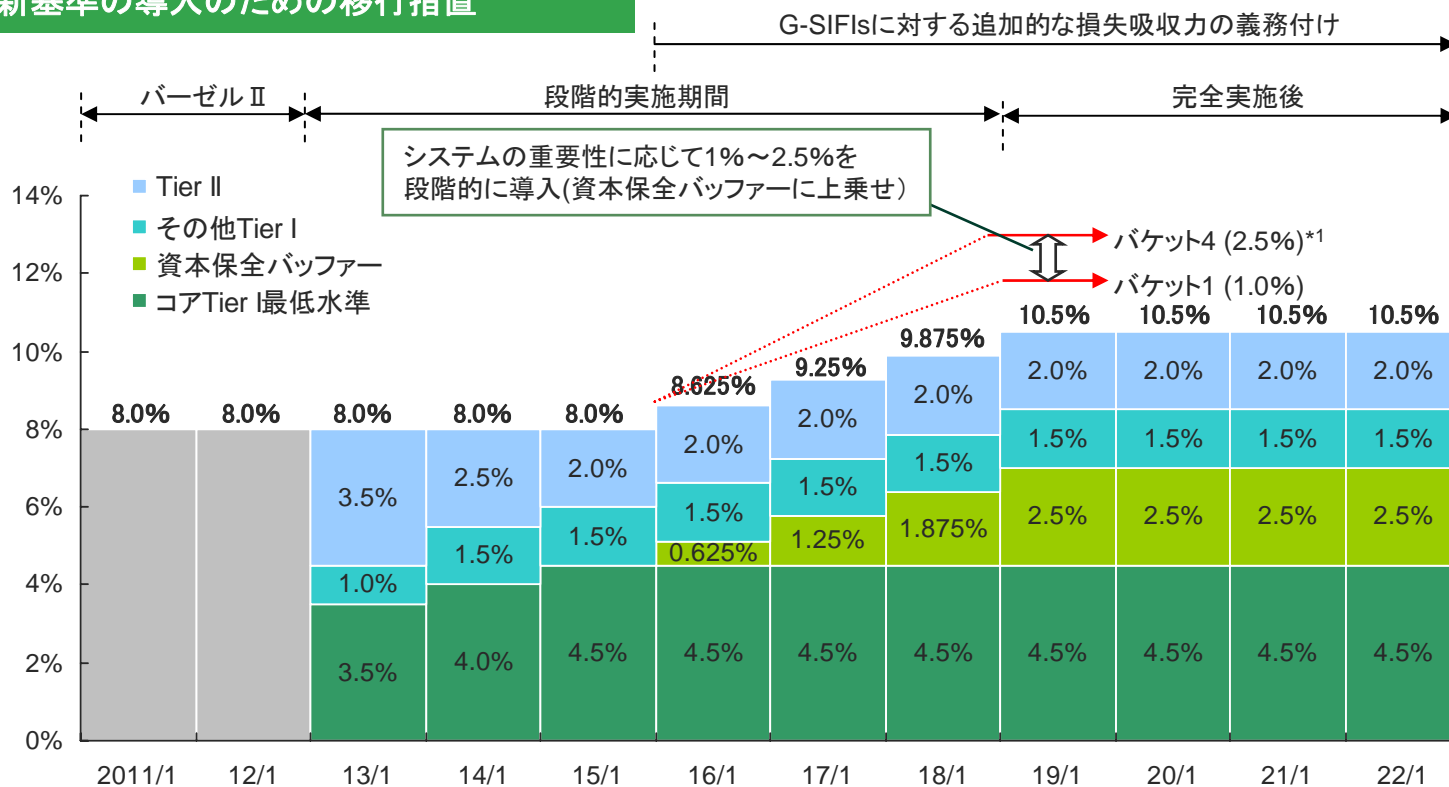
(億円)	11/3月末	11/9月末	11/3月末比
⑤ 信用リスクアセットの合計額	464,186	447,505	▲16,681
マーケットリスク相当額	5,840	6,608	+768
(参考)アウトライヤー比率*4	7.8%	5.5%	▲2.3%
オペレーショナルリスク相当額	36,911	34,493	▲2,418
合計	506,937	488,606	▲18,331

海外ビジネスの強化にアセットを投入した一方、
円高影響や国内与信の減少を主因に減少

*1 コアTier I比率はバーゼルⅢベース。それ以外はバーゼルⅡベース(信用リスク:先進的内部格付手法、オペレーショナルリスク:先進的計測手法) *2 試算値。有価証券評価差額金を含まないベース (SMFG連結)
*3 バーゼルⅢ規制における控除項目を全て控除 *4 SMBC連結ベース

(参考)新たな自己資本規制の概要

新基準の導入のための移行措置



コアTier Iからの段階的控除*2

-	-	-	20%	40%	60%	80%	100%	100%	100%	100%	100%
---	---	---	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------

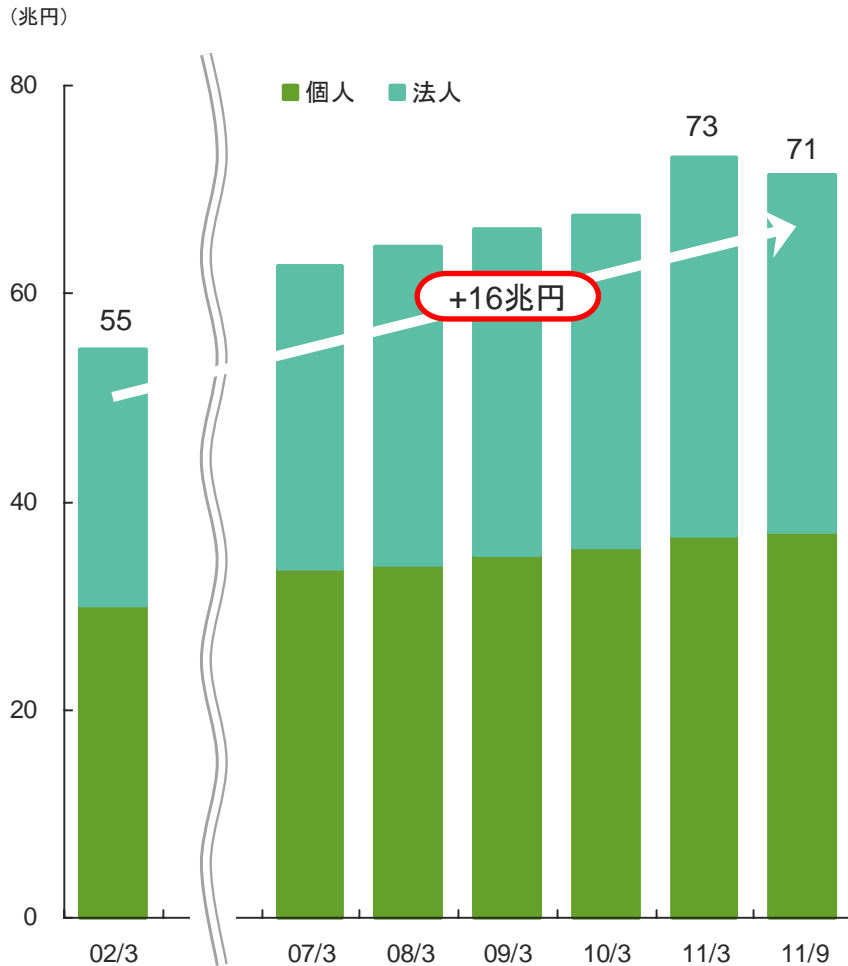
その他Tier I又はTier IIに算入できなくなる資本のグランドファザリング

100%	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	-
------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

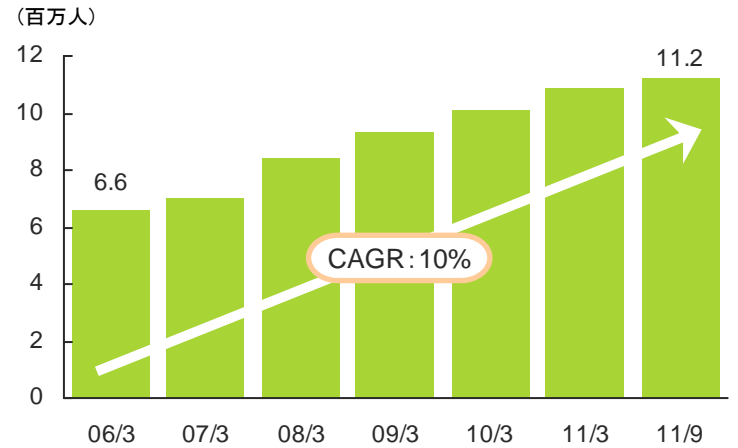
*1 加えて、バケット5(3.5%)として、システム上の重要性の程度を更に増す意欲を抑制するための空バケット有り *2 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

(参考) 強固な国内預金基盤

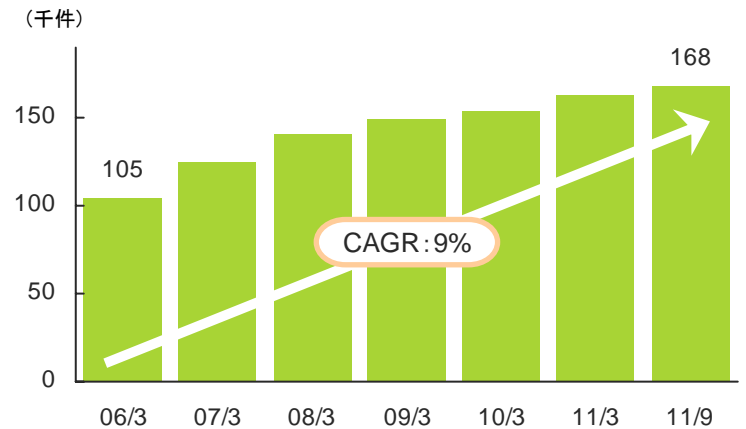
国内総預金



SMBCダイレクト契約者数



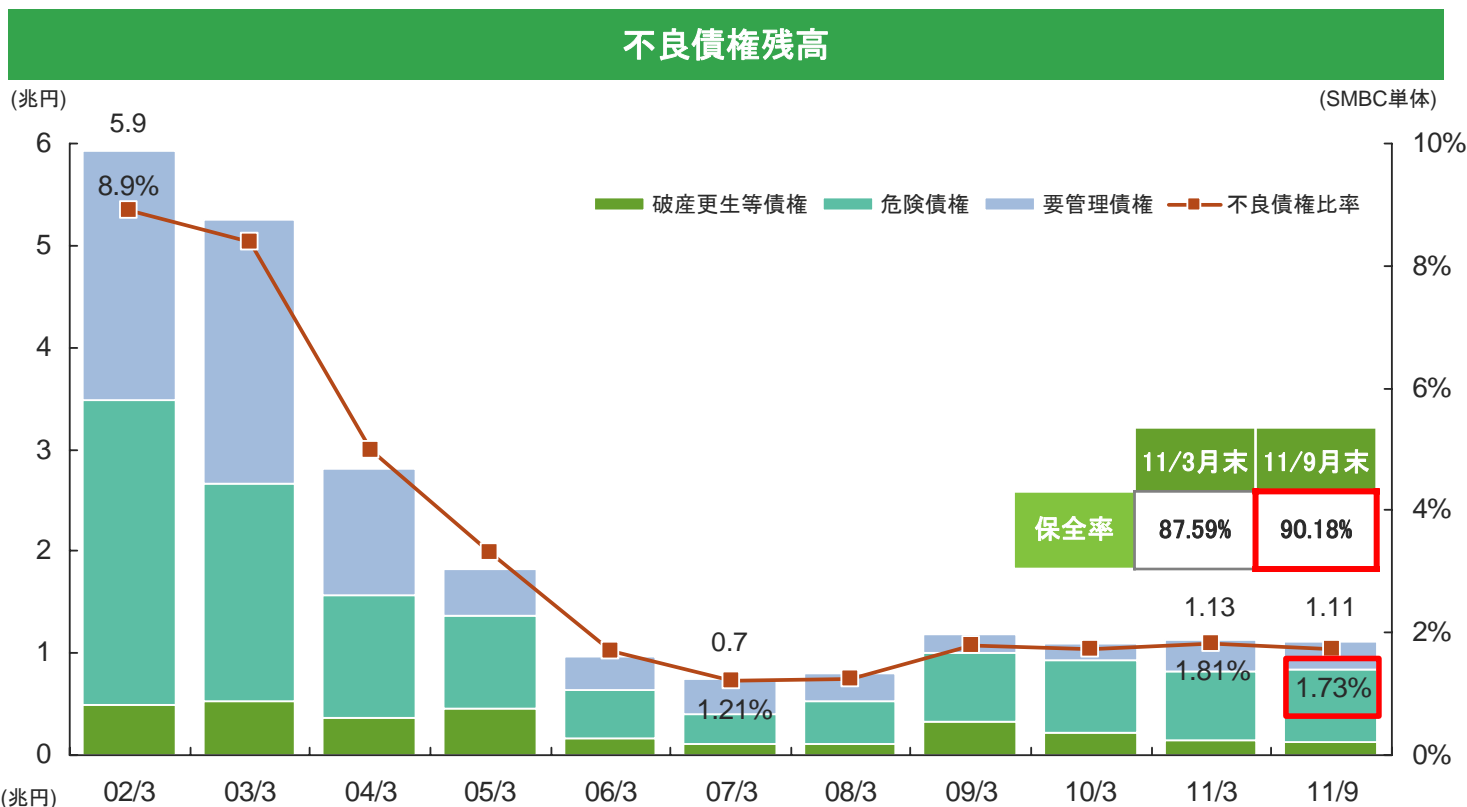
パソコンバンクWeb21契約数



(SMBC単体)

2-3. 不良債権残高

取引先に対するきめ細かな対応等によりアセットクオリティの改善に努めてきたことから、SMBC単体の不良債権比率は低水準で推移しております。



(兆円)	02/3	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	10/3	11/3	11/9
その他 要注意先残高 ^{*1}	7.8	5.6	4.3	2.4	2.2	2.4	2.6	3.7	3.7	3.1	2.7
総与信末残	67	63	56	55	57	61	65	67	63	62	64

金融円滑化法の影響 (億円)

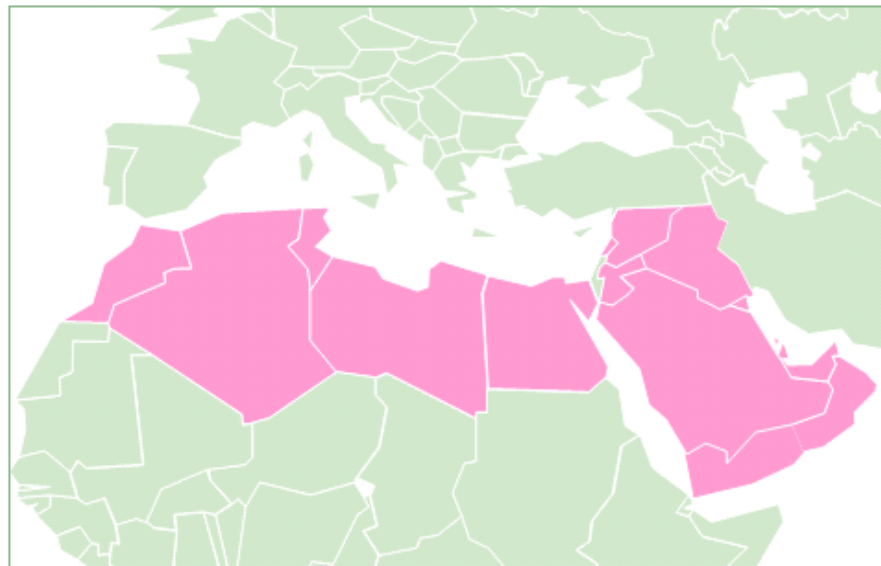
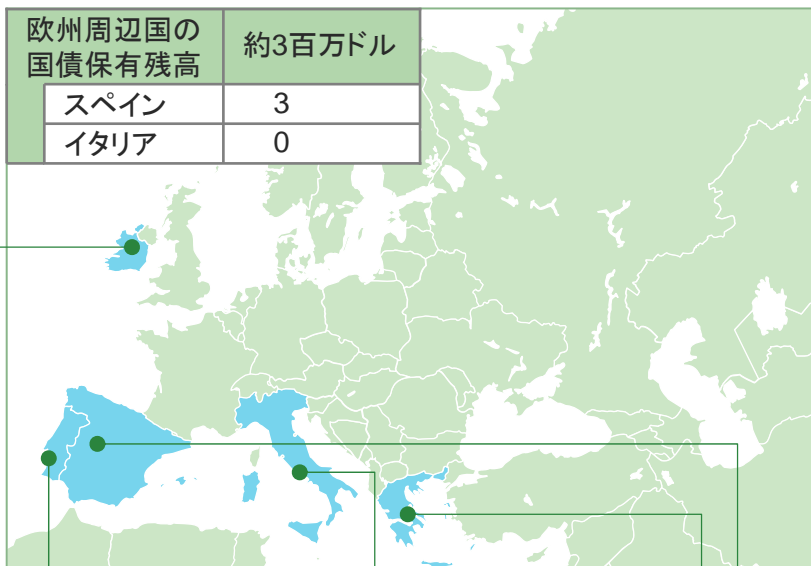
引当金減少(各期末時点)試算 ^{*2}	約170	約350	約330
開示債権減少(各期末時点)試算 ^{*2}	約1,100	約2,900	約3,100

*1 除く要管理先債権 *2 09/12月の金融円滑化法施行以降に新たに条件緩和を実行した先のうち一部分について、債務者区分が1ランクダウンしたと仮定して、各期末時点での影響額を試算

2-4. 欧州周辺国、アラブ諸国向けエクスポージャー*1

- SMFG連結(含む証券会社) -

SMFG連結ベースの欧州周辺国向けのエクスポージャーは、国債を含めて53億ドル程度に留まります。



ポルトガル
約1億ドル
銀行、大企業向け

イタリア
約25億ドル
大企業向け、 プロジェクトファイナンス

スペイン
約22億ドル
大企業向け、 プロジェクトファイナンス

アイルランド
約4億ドル
大企業向け、 プロジェクトファイナンス

ギリシャ
約1億ドル
大半が担保により保全

欧州周辺国向けの
エクスポージャー合計：
約53億ドル

アラブ諸国*2	約 98 億ドル
UAE*3	38
うちドバイ	11
カタール*4	26
サウジアラビア*4	17
その他*5	17
うちオマーン	5
うちバーレーン	4
うちエジプト	3
うちクウェート	3
うちチュニジア	0.1
うちリビア	—

*1 11/9月末時点 *2 ピンクの網掛の諸国 *3 大半が政府関連、その他地場銀行、日系企業向け

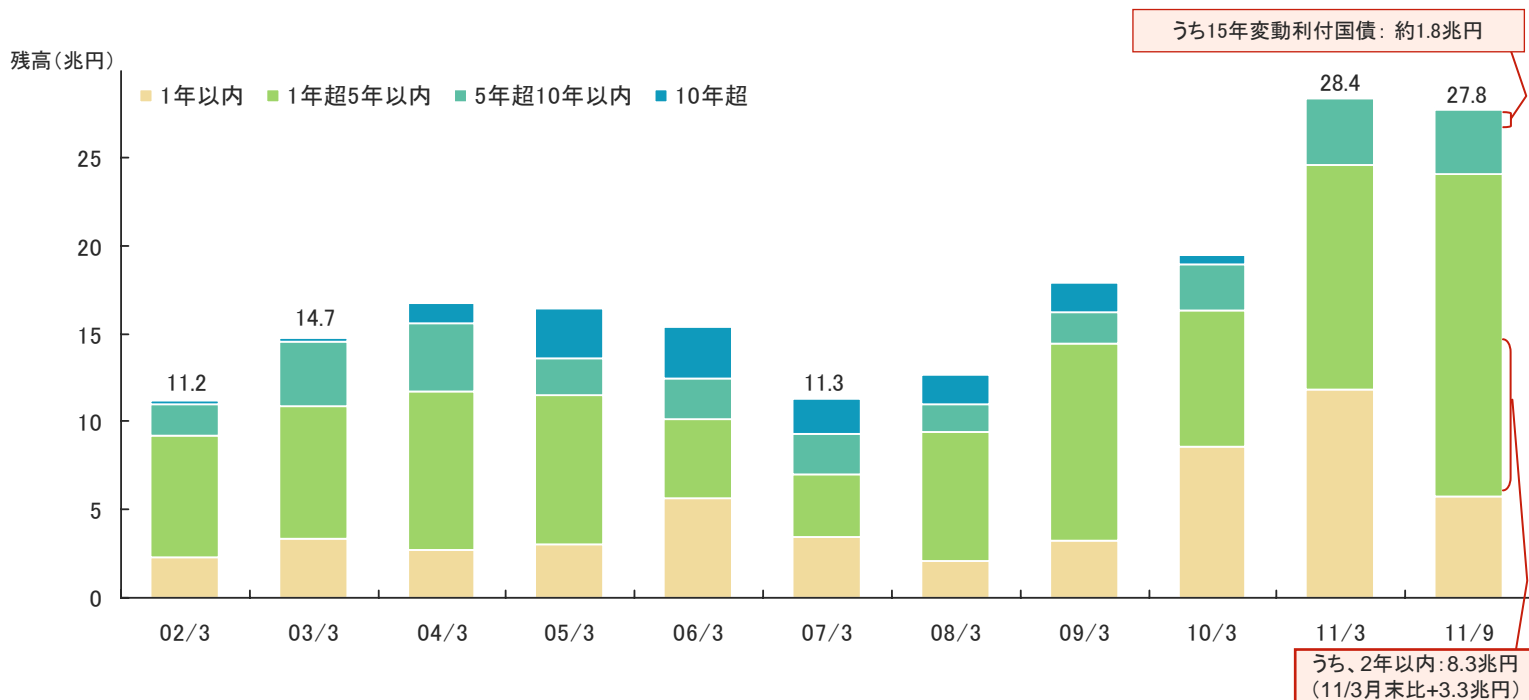
*4 プロジェクトファイナンス *5 貿易与信、プロジェクトファイナンス

2-5. 債券ポートフォリオ - SMBC単体 -

当面は低金利の環境が続くとみて、やや長めの運用にシフトしていることから円債のデュレーションは2.0年と長期化しておりますが、残存期間2年以内の残高が約半分を占めるほか、10年超の残高は殆どありません。

円債ポートフォリオ

(その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券)



平均デュレーション (年)*1	2.7	3.6	3.4	2.3	1.5	1.7	2.4	1.8	1.1	1.4	2.0
評価損益 (億円)*2	376	1,087	▲1,019	77	▲2,822	▲1,514	▲1,295	▲12	1,161	719	910

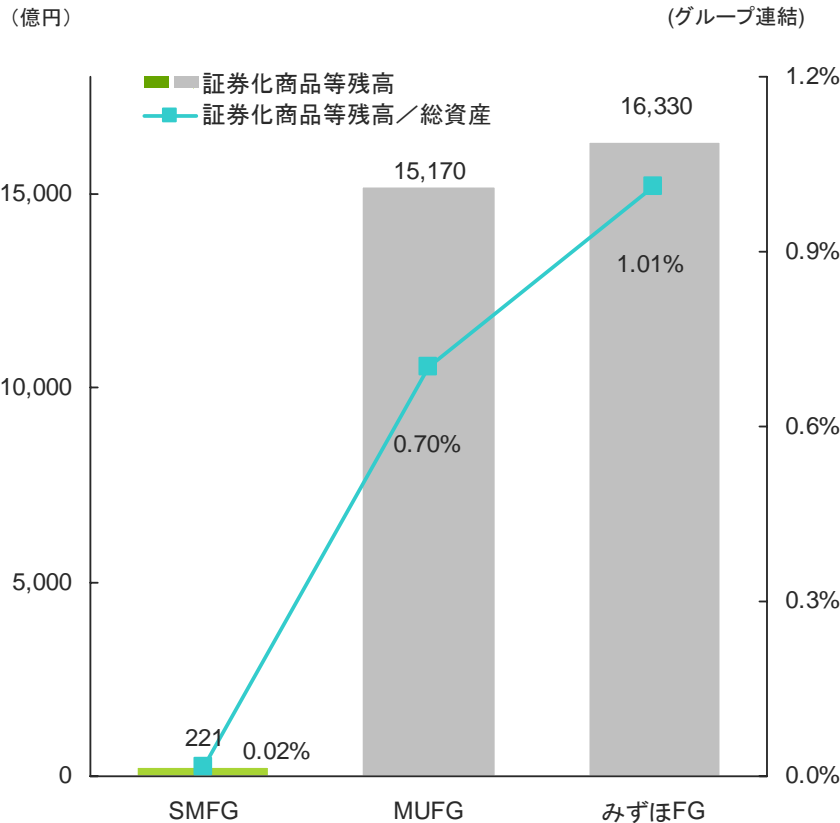
*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず。15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算(02/3月末は国債ポートフォリオのデュレーション)

*2 09/3以降、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

2-6. 証券化商品等残高

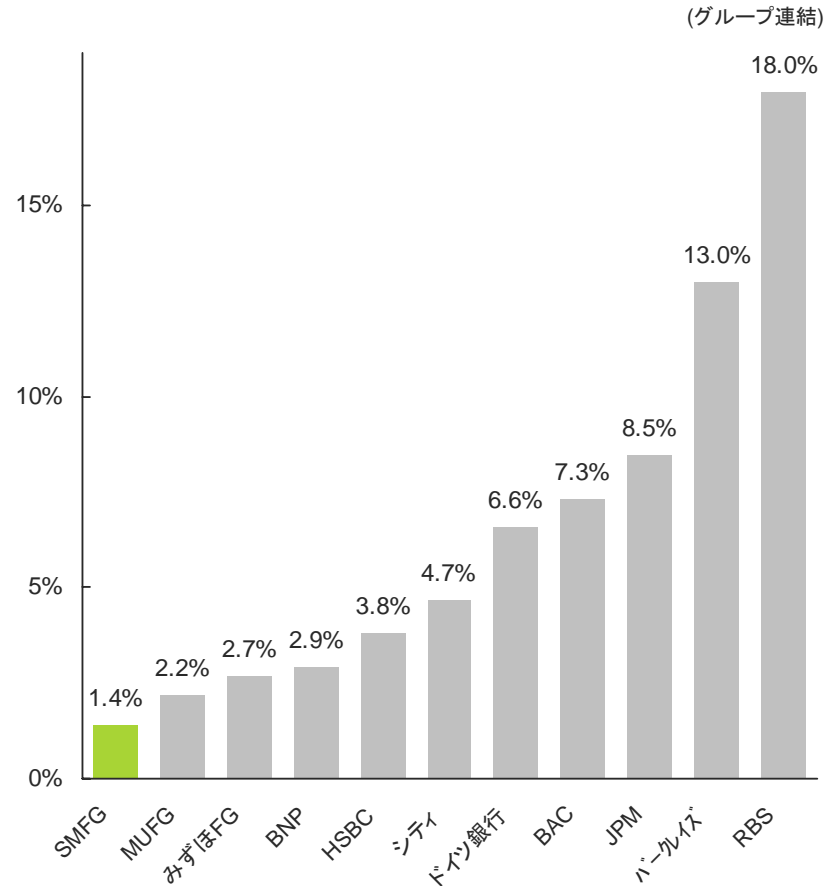
サブプライムローン関連のエクスポージャーの大半を07年度上期中に早期に売却したことから、証券化商品の残高は他社比極めて低い水準です。

証券化商品等(他行比較*1)



参考

リスクアセット総額に占める マーケットリスクの割合(グローバル比較)*2



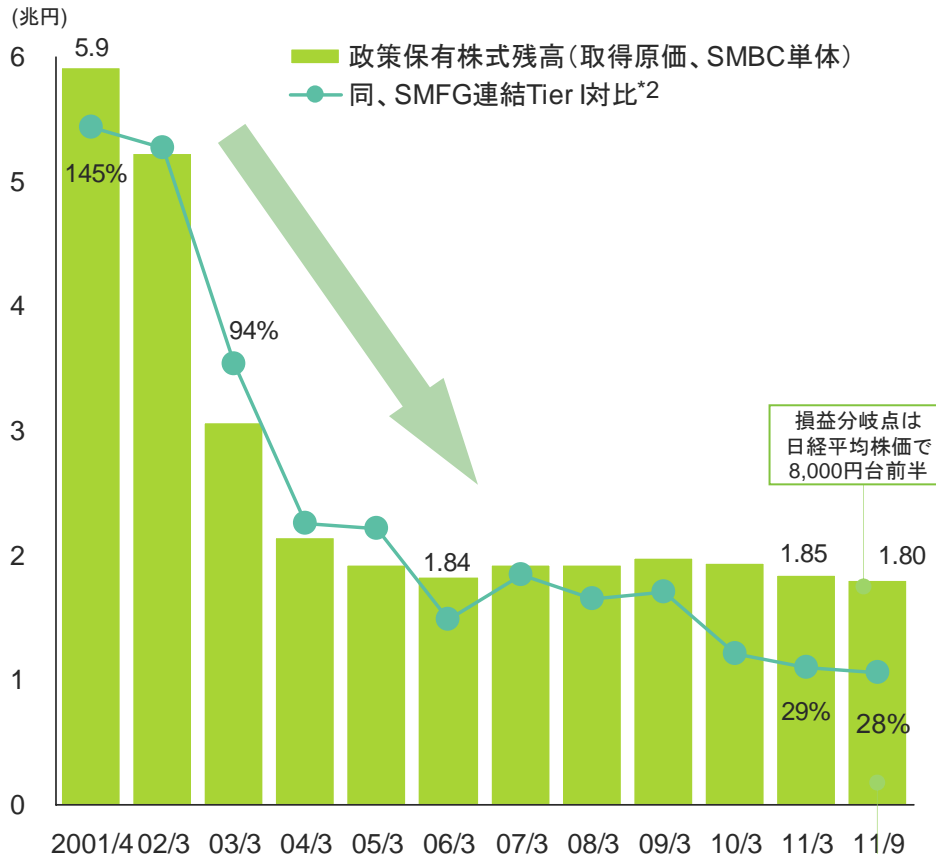
*1 SMFG: 11/9月末時点。償却・引当控除後
 MUFG: 11/9月末時点。減損後、評価損控除前の残高。その他有価証券及び満期保有目的の債券に分類されているものを含む
 みずほFG: 11/9月末時点。投資損失引当金相殺後の残高。傘下銀行のバンキング勘定及びみずほ証券のトレーディング勘定分を含む

*2 マーケットリスク相当額×12.5倍/リスクアセット総額。各社公表資料に基づく(SMFG、MUFG、みずほFG、ドイツ銀行、RBSは11/9月末時点、BNPパリバは10/12月末時点、その他は11/6月末時点)

2-7. 政策保有株式

株価変動リスクの資本への影響を低減するため、取引採算や保有意義をこれまで以上に厳格に見直し、売却やヘッジ等を行い、13年3月末迄に非ヘッジ残高のSMFG連結Tier I に対する比率を25%程度にまで圧縮してまいります。11年9月末時点には同比率は28%となりました。

政策保有株式残高*1



外部環境の変化

- 自己資本規制強化の流れ
- IFRS導入

株価変動リスクの資本への影響を低減する必要性

政策保有株式の非ヘッジ残高の連結Tier Iに対する比率を25%程度に低減

*1 その他有価証券に含まれる国内株式のうち、時価のあるもの

*2 02/3月末まではSMFG連結Tier I対比

11年度上期
売却実績:
約△20億円

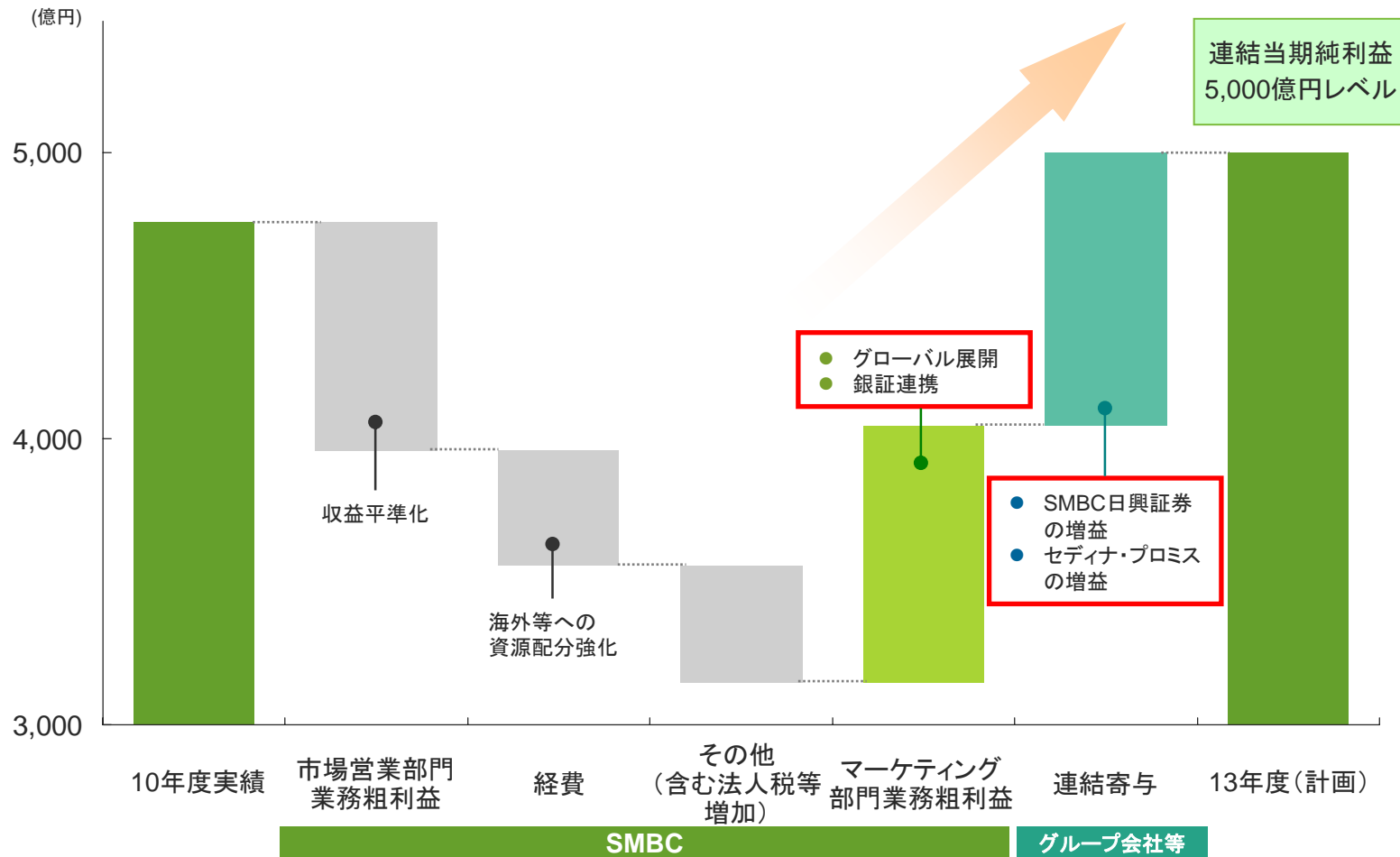
3. 成長性 - 戦略施策の進捗 -



3-1. 中期経営計画の増益ドライバー

グローバル展開や銀証連携を通じたSMBCのマーケティング部門の増益に加えて、「Team SMFG、Team SMBC」としてグループ各社間、部門間の連携を進め、グループ各社の増益を通じて、2013年度にはSMFG連結当期純利益5,000億円レベルを展望してまいります。

3カ年収益増減のイメージ(連結当期純利益ベース)



(参考) 中期経営計画の概要

2011/5月公表済

経営方針

「先進性」「スピード」「提案・解決力」の極大化により
「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指す。

今後3年間で目指すべき方向性

金融面でのプロアクティブな支援を通じ日本の復興に貢献

中期経営計画（2011～2013年度）

経営目標

- 戦略事業領域におけるトップクオリティの実現
- 新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現

財務目標

- 「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図る。
- グローバル金融グループに相応しいコアTier I 比率
 - アセットクオリティを高め、リスク・リターンの更なる向上を実現
 - グローバル金融グループの中でトップレベルの効率性を追求
 - アジアを中心とする海外の成長を捕捉し、海外収益力を増強

2013年度 目標値*1	コアTier I 比率*2	8%程度
	連結当期純利益RORA	0.8%程度
	連結経費率	50%台前半
	単体経費率	40%台後半
	海外収益比率*3	30%程度

*1 連結はSMFG連結ベース、単体はSMBC単体ベース
*2 SMFG連結ベース、バーゼルⅢ規制完全実施時基準（控除項目を全て控除・有価証券等評価差額金を含まず）での算出
*3 内部管理ベース

経営目標、財務目標実現のための方策

戦略施策

戦略事業領域

- 個人向け金融コンサルティングビジネス
- 法人向けトータルソリューションビジネス
- アジアを含む新興国における商業銀行業務
- 証券・投資銀行業務
- 非アセットビジネス
(決済・アセットマネジメント等)

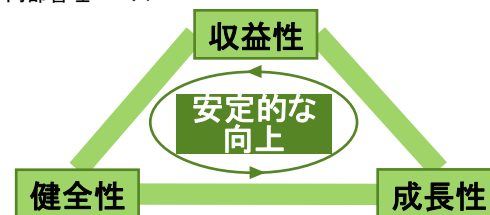
成長ドライバー

グローバル展開

銀証連携

企業基盤

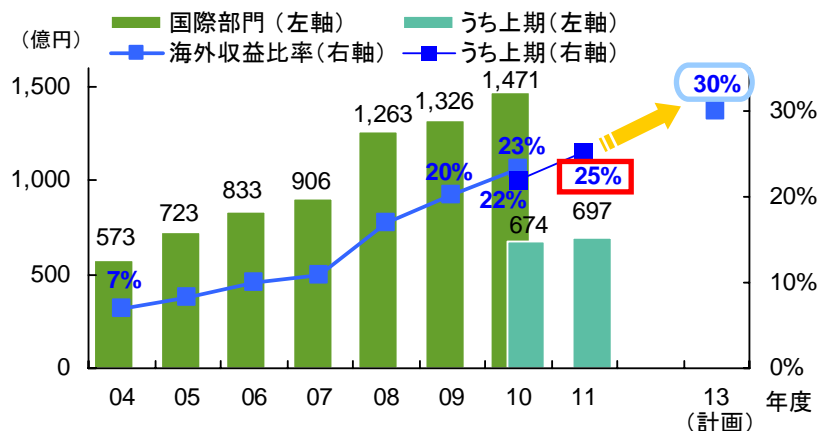
- グループ経営強化
- グローバル化推進
- 業務効率化



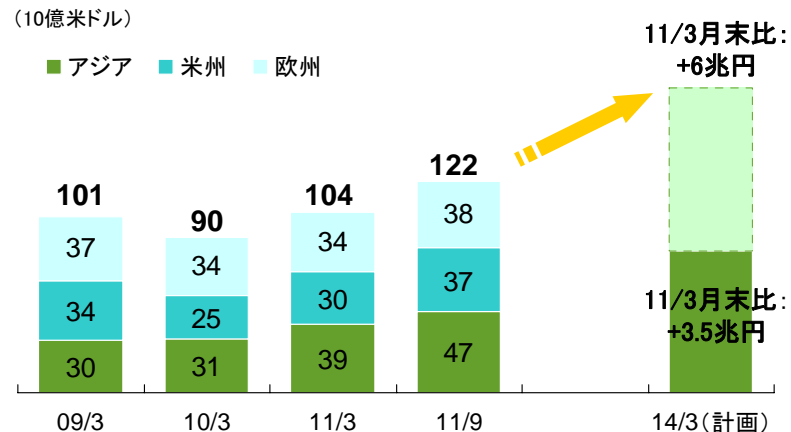
3-2. グローバル展開 (1) 戦略の進捗

海外収益比率30%の達成に向けて、積極的なアセットの投入、人員や拠点網の拡充を行ったことから、上期の海外収益比率は10年度比+2%上昇し、25.3%となりました。

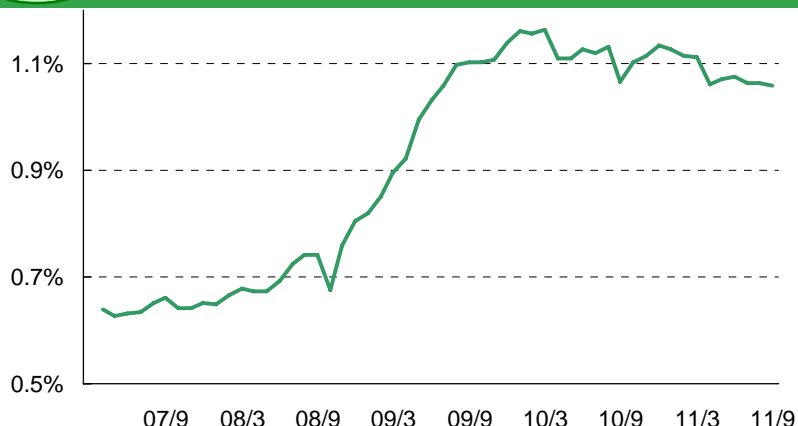
海外業務 業務純益、海外収益比率推移*1



海外貸出金残高推移*2, 3



参考 海外貸出スプレッド (ストックベース)*2



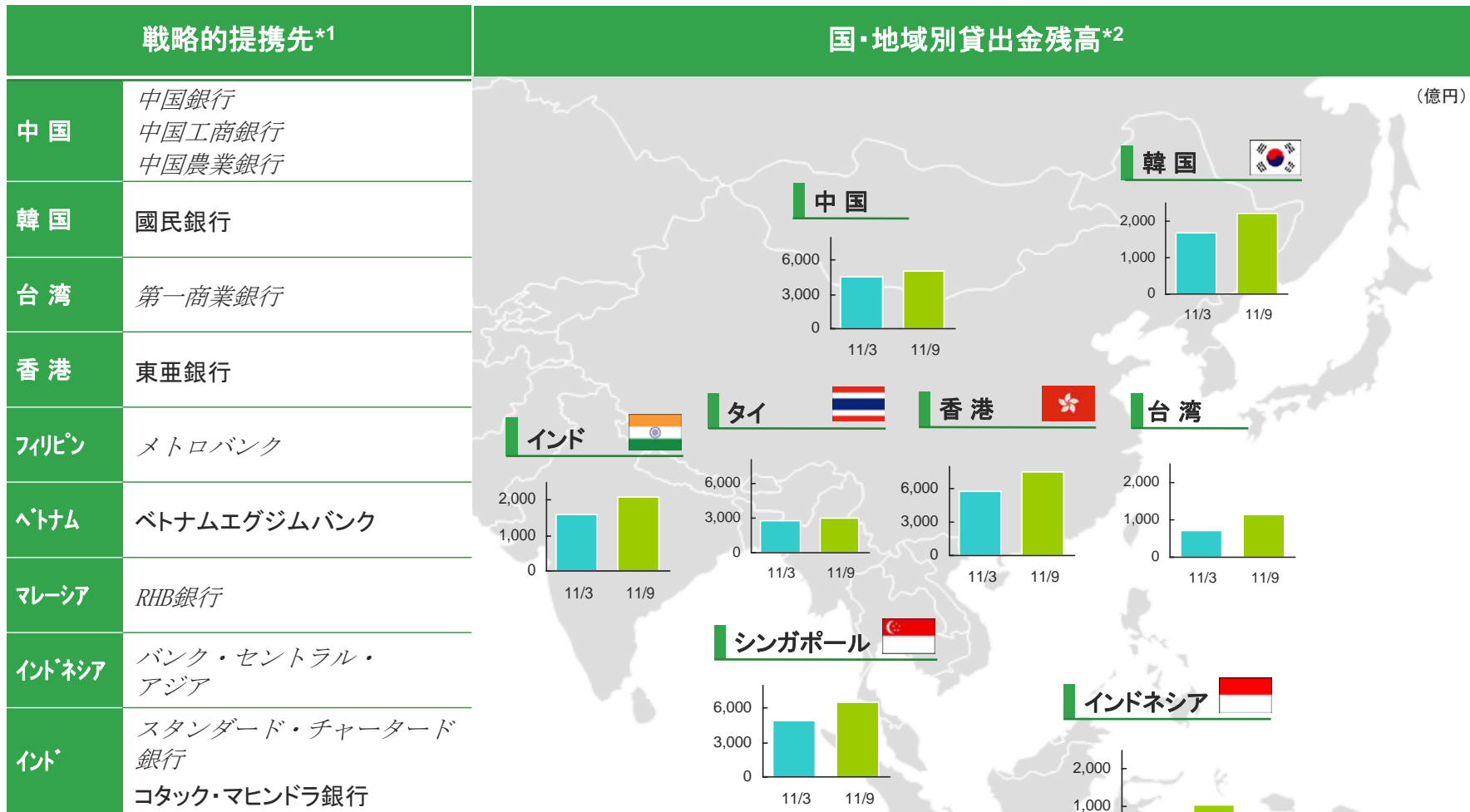
*1 内部管理ベース。SMBC及び海外主要子銀行の合計。11年度上期の海外収益比率は、中期経営計画前提の1ドル=85円ベース
 *2 内部管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計
 *3 拠点ベース。円換算残高を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割り戻して表記
 *4 開設準備認可取得 *5 開設認可取得

拠点網・組織拡充

アジアを中心とした拠点網の拡充、海外人員の増強	深圳支店 重慶支店*4	マレーシア現法 ニューデリー駐事
	アムステルダム支店	ドバイ支店 イスタンブール出張所*5
グレーターチャイナ地域の日系企業取引推進体制強化	香港・台湾の日系企業取引の所管を国内部門へ 華南ビジネス推進室設置	
新興国企業取引への取組体制強化のための部署新設	グローバルコア営業部 米州営業第三部中南米室 欧州営業第六部	
決済ビジネスの業務・戦略企画を行う部署設置	決済企画室	
新興国マーケットへの取組み・インオーガニック戦略等を目的とした専門の担当部署の設置	国際業務開発室	
地場大手行との業務提携	Banco BTG Pactual (ブラジル)	中国銀行 (中国)

3-2. グローバル展開 (2) アジアにおける展開

アジアにおいては、独自の拠点網強化に加え、有力地場銀行との提携も推進しております。貸出金も順調に伸びております。



*1 ゴシック体は、SMBCが出資している提携先

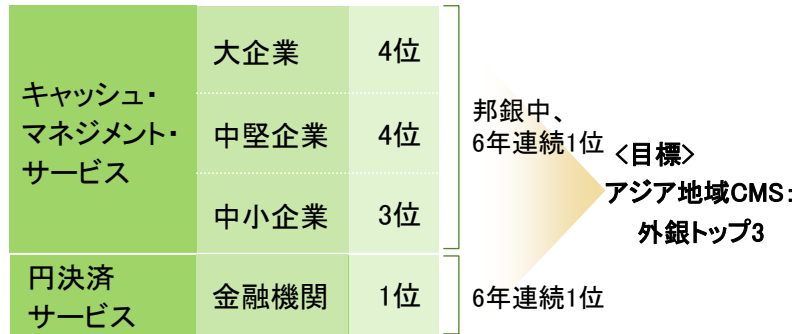
*2 債務者所在国・地域ベース(拠点別ではない)。中国には、三井住友銀行(中国)の貸出金残高を含む。
11/3月末残高は、11/9月末の期末為替仲値で割戻して表記

3-2. グローバル展開 (3) 決済関連ビジネス

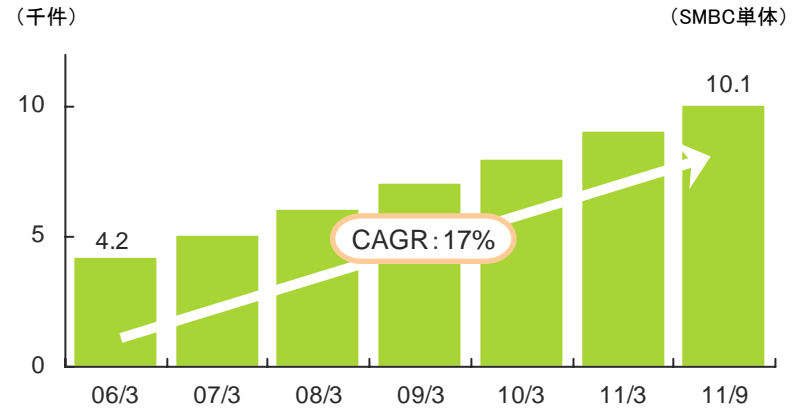
アジアを中心に拡大する、預金、決済、為替等の決済関連ニーズおよび付随するファイナンスニーズに的確に応えるとともに、トレードファイナンスを一段と強化してまいります。

決済サービス

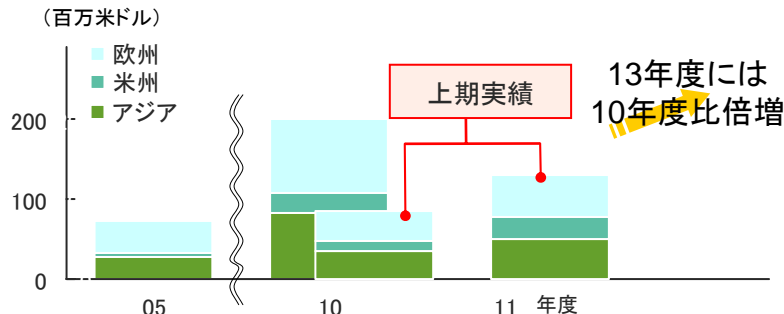
顧客アンケート調査(アジア・パシフィック総合ランキング)*1



海外拠点におけるエレクトロニック・ バンキング契約数*4



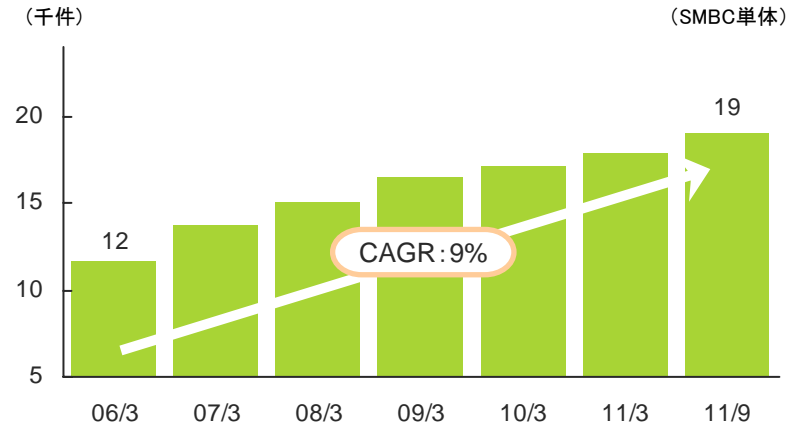
トレードファイナンス 関連収益*2



新興国の
営業拠点数

11/5*3 24 → 11/9月末 25 (+12程度 (1.5倍)) 14/3月末 36程度

Global e-Tradeサービス契約社数



*1 出所:「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査11/8月号 *2 内部管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計

*3 11年5月14日の中期経営計画発表時点での営業拠点数 *4 海外拠点における主なエレクトロニック・バンキングサービスの契約数の合計

3-2. グローバル展開 (4) プロジェクトファイナンス

アジアを中心に拡大するインフラファイナンス等のニーズに対応するため、プロジェクトファイナンスも一段と強化してまいります。

プロジェクトファイナンス、シンジケートローン^{*1}

	グローバル	アジア ^{*2}
プロジェクトファイナンス	4位	7位
シンジケートローン	8位	5位

プロジェクトファイナンス(グローバルランキング)^{*1}

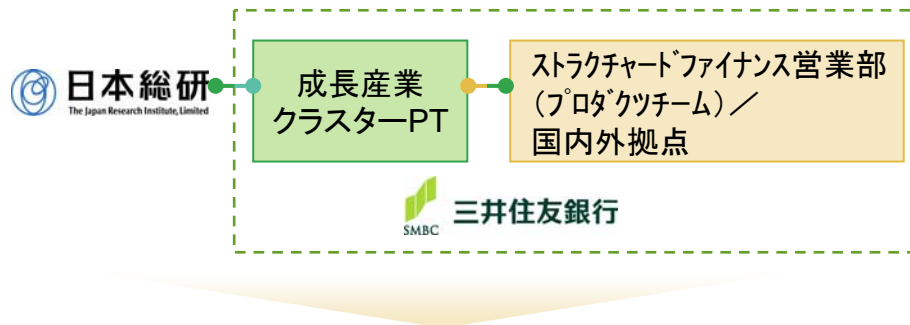
	金融機関名	ディール数	前年同期比	前年順位
1	State Bank of India	45	+7	1
2	MUFG	56	+6	8
3	IDBI Bank Ltd.	11	▲8	3
4	SMFG	45	+12	11
5	Credit Agricole CIB	49	▲13	5
	業界合計	421	▲14	

例

インフラファイナンス

案件の初期段階から関与するワンストップ体制

(事業性調査) (オリジネーション) (エグゼキューション)



環境

新エネルギー

水

資源

案件例

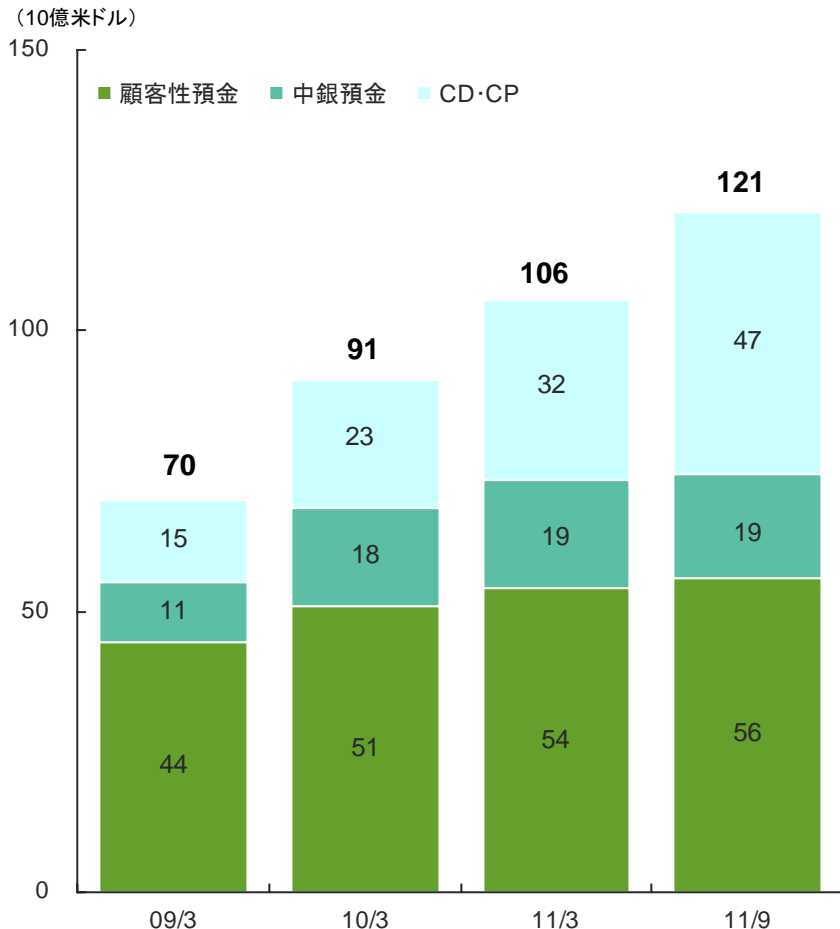
- デリー・ムンバイ産業大動脈構想(インド)
- ソンバック水力発電所建設プロジェクト(ベトナム)
- プトラジャヤ市等のグリーンタウンシップ構想実現のための基礎調査(マレーシア)
- 自己信託を活用したNEXI貿易保険付貸付債権の販売スキーム構築

^{*1} 2011年1-9月実績、出所 トムソンロイター(マンデーティッド・アレンジャー) ^{*2} プロジェクトファイナンス:アジア大洋州、シンジケートローン:アジア(除く日本)

3-2. グローバル展開 (5) 外貨調達

海外アセットの増加にあわせ、預金業務の強化や外貨建債券の発行、CPプログラムの設定・拡充等、外貨調達の拡充や調達手段の多様化を行っておりますが、短期ファンディングに過度に依存しないよう、外貨流動性の確保に確りと取り組んでまいります。

海外預金等残高*1



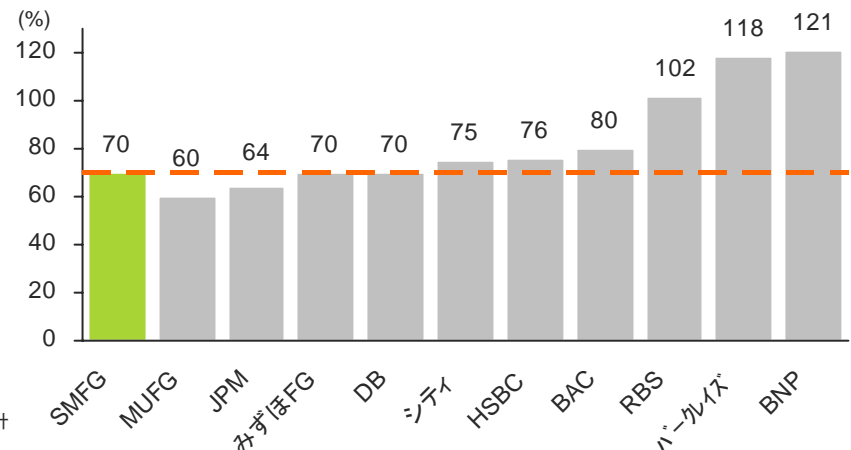
*1 内部管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計
 *2 各社公表データに基づく。パークレイズ、BNPは11/6月末時点、その他は11/9月末時点

外貨資金調達の多様化

- 米ドルCPプログラム設定(09/11月)、増枠(11/11月)
- ユーロCPプログラム設定(11/11月)
- 外債発行
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): 各1,000百万ドル発行(10/7月)
 - ユーロ建て劣後債(10年債): 750百万ユーロ発行(10/11月)
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): それぞれ650百万ドル及び850百万ドル(11/1月)
 - 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): それぞれ900百万ドル及び1,100百万ドル(11/7月)
- 国内個人向外貨建債券発行(10/3月)

参考

グループ連結預貸率*2(グローバル比較)



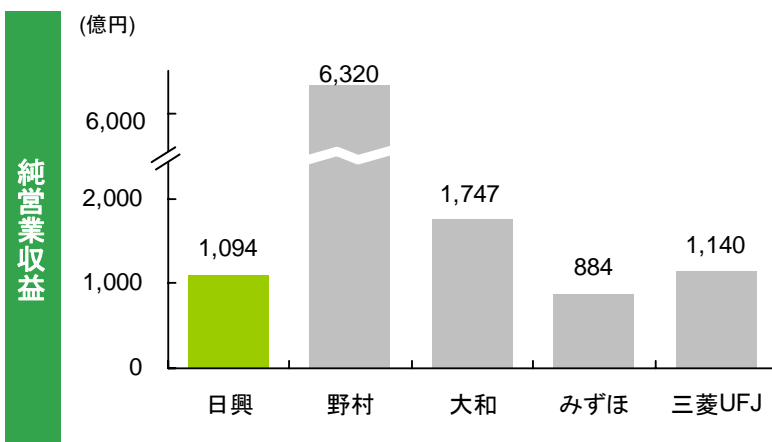
3-3. 銀証連携 (1) SMBC日興証券の上期業績

業界環境が厳しい中、SMBC日興証券の11年度上期業績は、強みのあるリテール業務が支えとなり、利益を確りと確保しました。引き続き、リテール業務の持続的拡大と、ホールセール業務の機能拡充、SMBCとの連携強化を通じ、成長を実現してまいります。

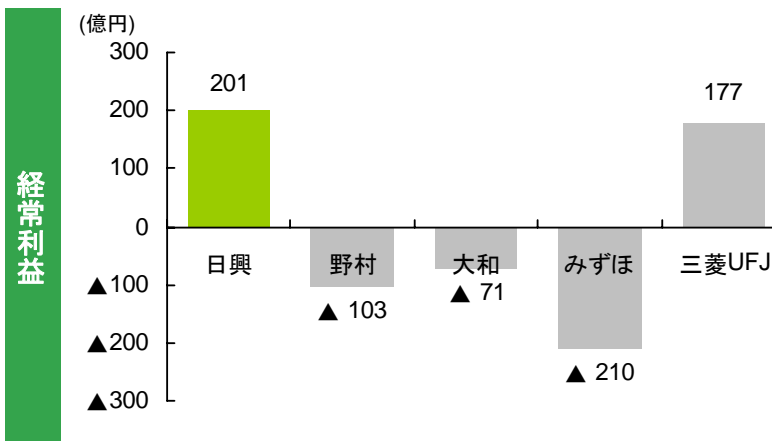
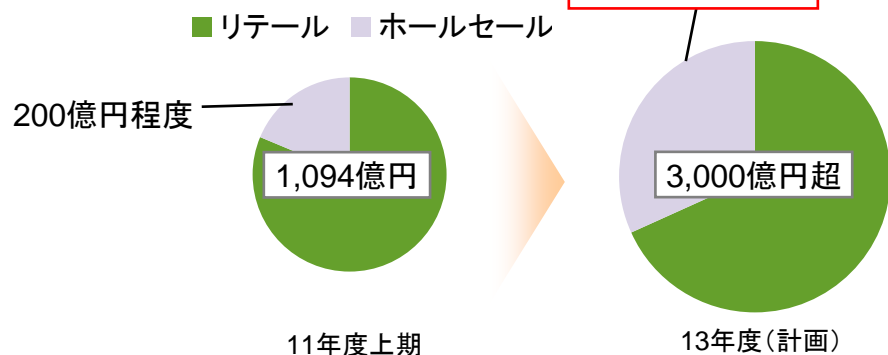
SMBC日興証券(単体)業績

(億円)	10年度		11年度		13年度 目標
	上期	10年度	上期	前年 同期比	
純営業収益	1,046	2,051	1,094	+48	3,000超
販売費・一般管理費	▲816	▲1,666	▲894	▲78	—
経常利益	226	383	201	▲25	1,000程度
当期純利益	161	235	101	▲60	—

他社比較(11年度上期)*



業務別構成(純営業収益ベース)

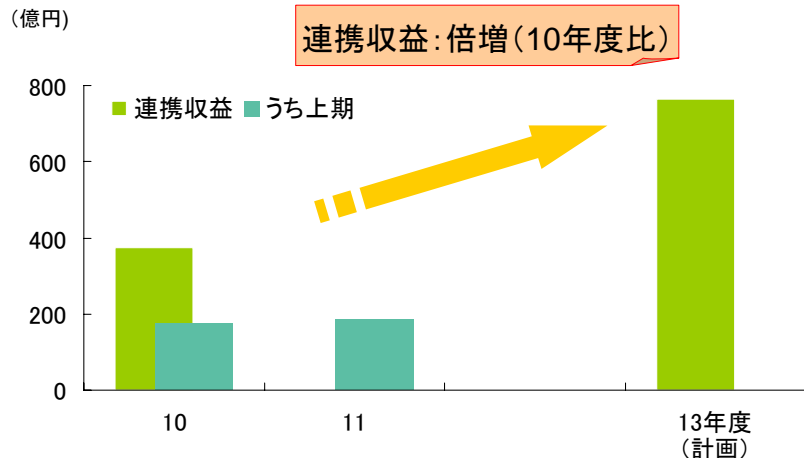


* 各社公表データに基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び税引前四半期純利益を比較)、大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱UFJは三菱UFJ証券ホールディングス連結

3-3. 銀証連携 (2) 銀証連携の進捗

銀証連携の推進により、グループ全体の、個人向けコンサルティング力と法人向けソリューション提供力を強化してまいります。

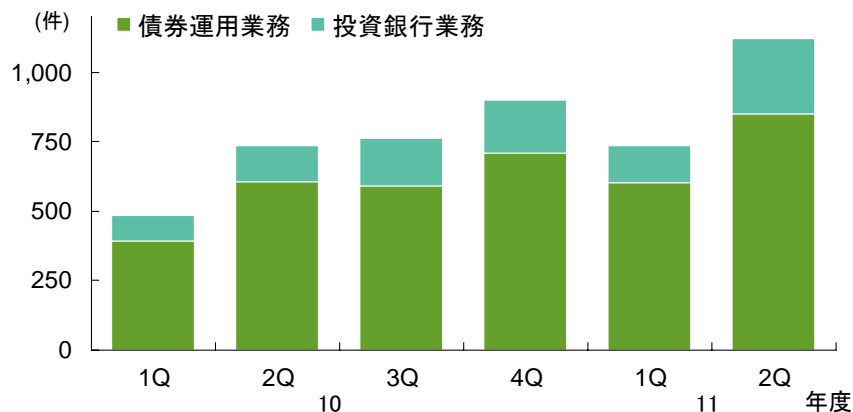
連携収益*1



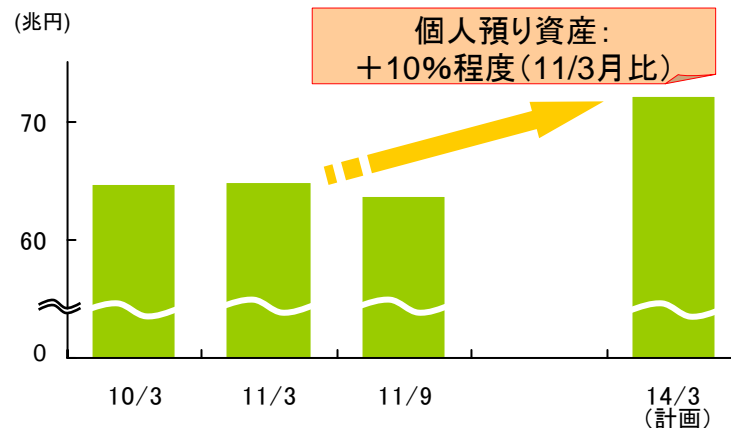
ホールセール業務関連ランキング

リーグテーブル(2011年4-9月)	順位	シェア
円債総合(主幹事、引受金額)*2	5位	12.5%
株式関連(ブックランナー、引受金額)*3	2位	20.4%
ファイナンシャル・アドバイザー(M&A、案件数)*4	2位	3.2%

SMBCからSMBC日興証券への紹介案件数
(成約件数ベース)



個人預り資産残高*5

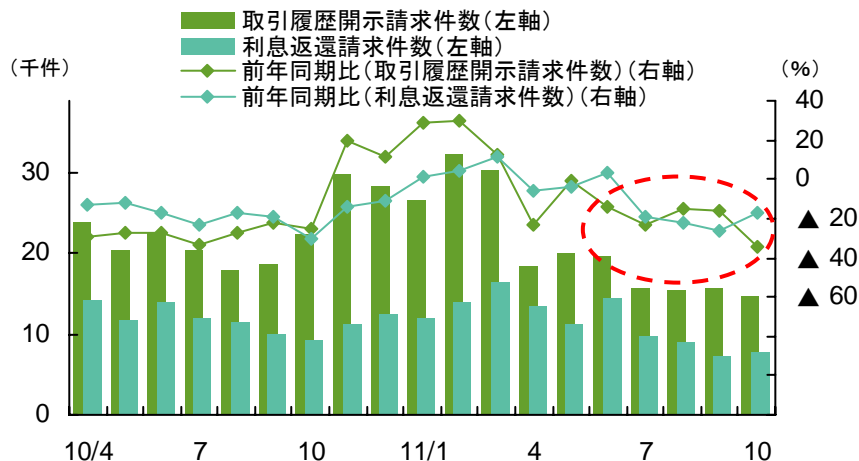


*1 内部管理ベース *2 出所: SMBC日興証券(事業債、財投機関債・地方債[主幹事方式]、サムライ債) *3 出所: トムソンロイターの情報を基にSMBC日興証券が作成(日本企業関連、グループ合算ベース)
*4 出所: トムソンロイター(日本企業関連公表案件(不動産案件除外)) *5 内部管理ベース (SMBC、SMBC日興証券、SMBCフレンド証券の合計)

3-4. コンシューマーファイナンス事業 (1) プロミス完全子会社化の背景

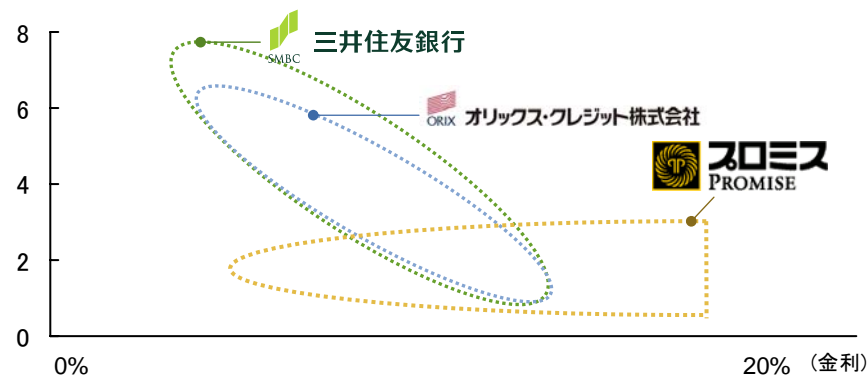
プロミスの過払い利息返還請求の収束と、新規貸出に回復の兆しが見えてきたことから、攻勢に転じるべく、当社グループは、2012年4月を目途にプロミスを完全子会社化することといたしました*1。

取引履歴開示と利息返還請求件数(プロミス*)

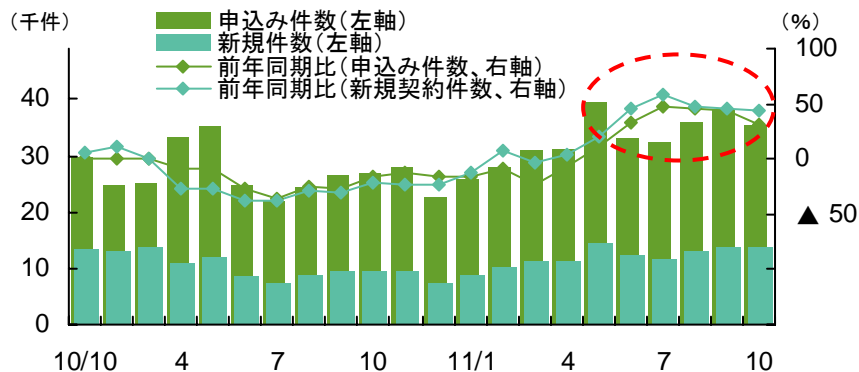


SMFGにおけるコンシューマーファイナンス事業の概観(イメージ)

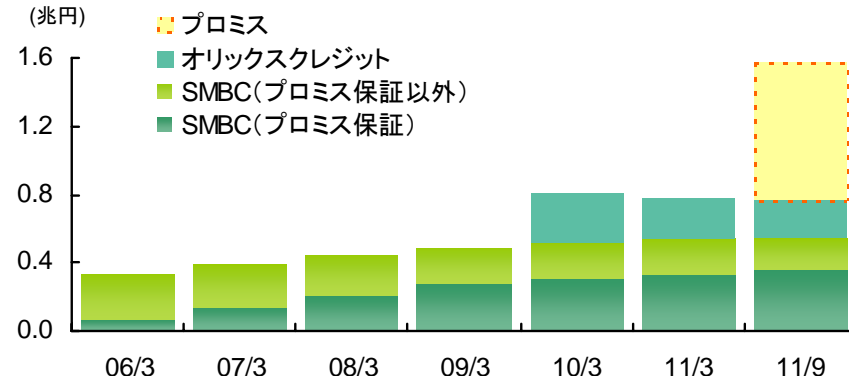
(借入限度額、百万円)



プロミスにおける申込・新規件数と成約率の状況



グループ主要会社のカードローン残高



*1 公開買付け後にSMBCの保有議決権比率が61.02%超となった、もしくは一定の条件で公開買付けへの少数株主の応募が過半に達したとSMFG、SMBC、プロミスが確認し、株式交換実施の旨を12月22日までにSMFGが公表することを条件とする

*2 プロミス単体(10/9月までは、プロミス単体+旧三洋信販の単純合算)

3-4. コンシューマーファイナンス事業 (2) 事業戦略

プロミスの子会社化により、事業シナジーの最大化を図り、コンシューマーファイナンス事業の強化を加速してまいります。

なお、プロミスでは、2011年度上期に過払いリスクへの抜本的対応を行っており、今後、連結当期純利益ベースで200～300億円程度の寄与を見込んでおります。

SMFGによるプロミスの完全子会社化

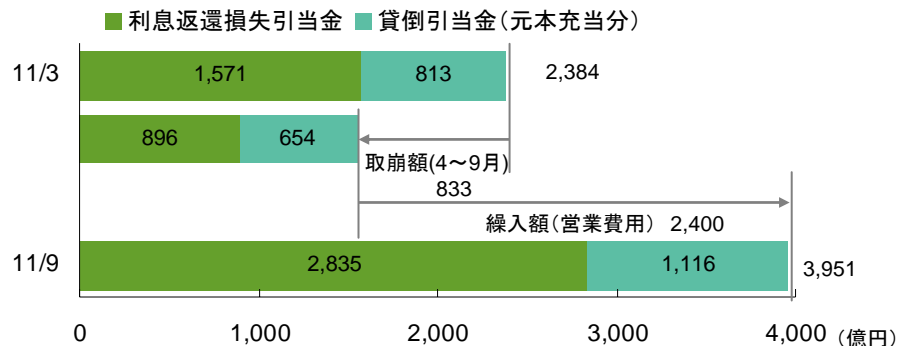
- SMBCによるプロミス株式の公開買付け
公開買付期間: 2011年10月18日～11月30日
公開買付価格: 普通株式1株につき780円
- SMFGが自己株式取得*
(必要総額約1,000億円相当を二度に分けて実施予定)
第1回:
取得期間: 2011年12月2日～2012年1月20日(予定)
取得上限: 23百万株又は500億円
- 公開買付けの決済日: 2011年12月7日
- SMFG又はSMBCを割当先とする、プロミス宛1,200億円の第三者割当増資の払込期日: 2011年12月26日
- 株式交換*の効力発生日: 2012年4月頃

プロミス(連結)の2011年度上期業績、通期予想

(億円)	10年度実績	上期実績	11年度予想
営業収益	2,384	1,004	1,930
経常利益	▲488	▲2,057	▲1,914
当期純利益	▲960	▲2,086	▲1,954
営業貸付金残高	8,795	8,013	

今後、200～300億円程度を想定

参考 プロミスの利息返還関連引当金残高の推移



* 公開買付け後にSMBCの保有議決権比率が61.02%を超えた、もしくは一定の条件で公開買付けへの少数株主の応募が過半に達したとSMFG、SMBC、プロミスが確認し、株式交換実施の旨を12月22日までにSMFGが公表することを条件とする。交換比率は公開買付け後に決定(プロミス株式の価額は、公開買付価格と同じ780円を基準とする)

3-5. 中期経営計画の進捗

厳しい経営環境ですが、中期経営計画で掲げた財務目標値の達成に向け、着実に歩を進めております。

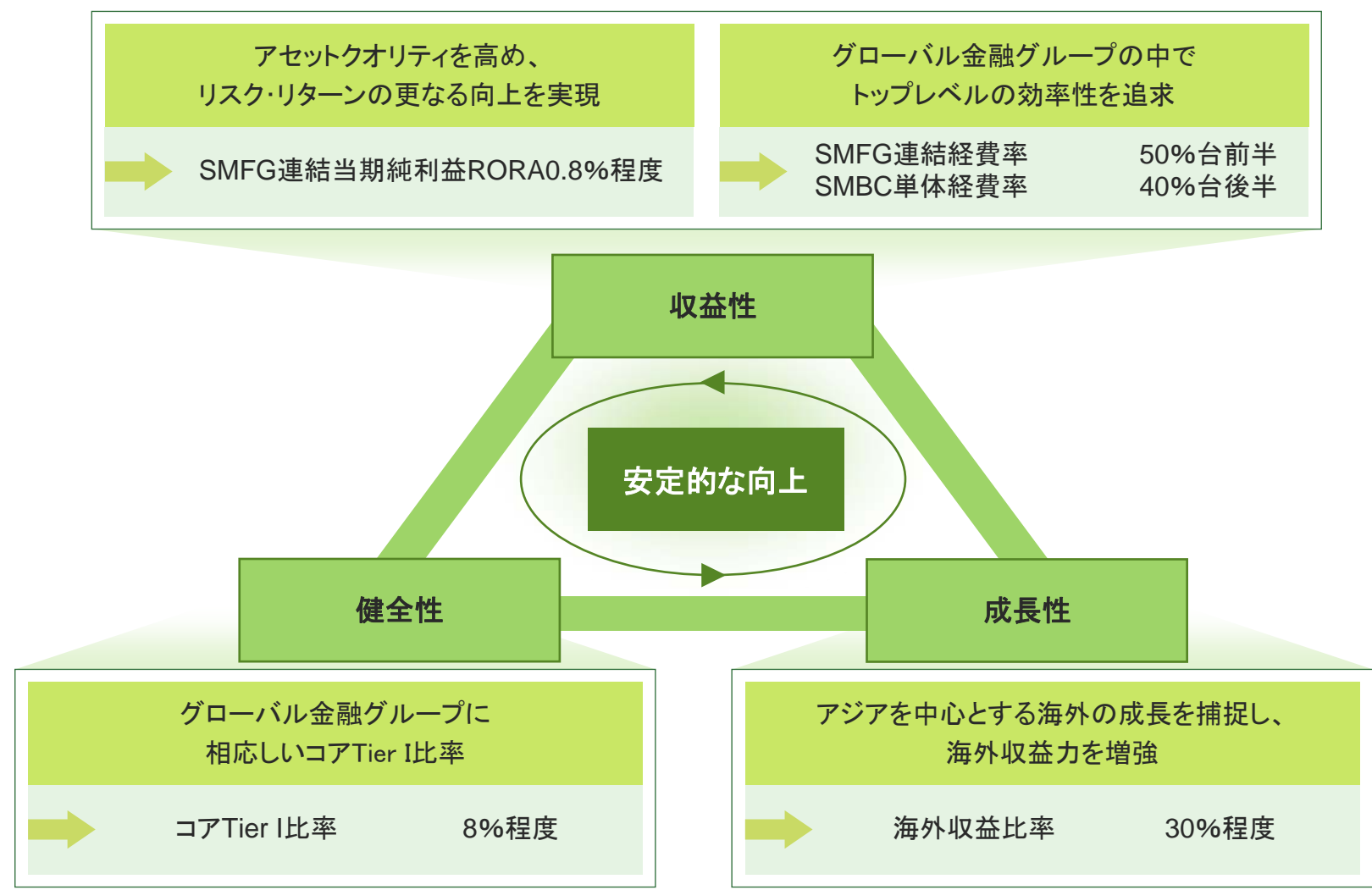
		11/3月末	11/9月末	13年度 目標値
コアTier I比率(試算値)				
	規制完全実施時基準*1, 2	6%弱	7%強	8%程度
参考	規制導入時基準*1	8%強	9%強	

		10年度 (実績)	11年度 上期 (実績)	13年度 目標値
連結当期純利益RORA		0.8%	1.2%	0.8%程度
連結経費率		52.5%	51.2%	50%台前半
単体経費率		45.6%	43.3%	40%台後半
海外収益比率		23.3%	25.3% *3	30%程度

*1 有価証券評価差額金を含まないベース *2 バーゼルⅢ規制における控除項目を全て控除 *3 中期経営計画前提の1ドル=85円ベース

■ (参考) 持続的成長に向けた経営管理の考え方

「健全性」「収益性」「成長性」のバランスの取れた安定的な向上を図るという考え方に基づき、従来以上にリスク・リターン、コスト・リターンを重視し、安定したボトムライン利益の維持・拡大を目指してまいります。



Team SMFG、Team SMBC



クロスセル (Cross Sell)



クレジット・コントロール (Credit Control)



コスト・コントロール (Cost Control)

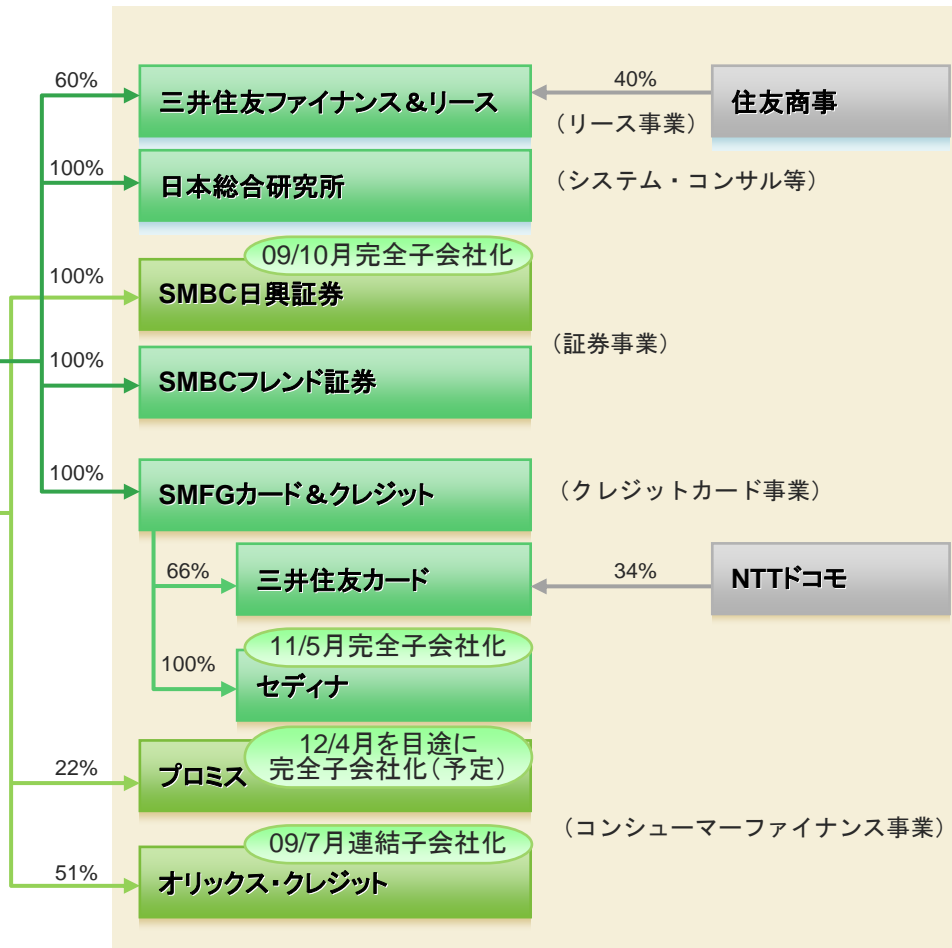
(参考)グループ概要*



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	133兆円
連結Tier I比率(速報値)	13.04%



三井住友銀行	
総資産	111兆円
預金	73兆円
貸出金	57兆円
個人口座数	約26百万口座
法人貸出先数	約11.4万社



* 出資比率は11年11月29日現在、その他の各種計数は11/9月末現在

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。